

知をつなぎ、地を活かす

東北活性化研



特集 東北7県の地方創生施策の展開状況について(下)

知をつなぎ、地を活かす 山形県立置賜農業高等学校



Vol.27
2017 春季号

目次

Contents

巻頭言

- ◆「やまがた創生」の実現に向けて ～新たな「短期アクションプラン」の推進について～ 2
吉村 美栄子 山形県知事

特集

- ◆東北7県の地方創生施策の展開状況について (下) 4
東北活性研 地方創生取材チーム

活動紹介

- ◆2016年度 東北圏社会経済白書 20
- ◆日本農芸化学会東北支部市民フォーラム 講演
「6次産業加速化に向けた人材育成を考える」 30
小杉 雅之 調査研究部長
- ◆新幹線開業に伴う地域の変化 ～奥津軽いまべつ駅周辺の変化～ 32
木村 政希 調査研究部 主任研究員
- ◆国立大学法人東北大学×公益財団法人東北活性化研究センター
「産学連携フォーラム」開催報告 42
- ◆平成28年度 山形大学との共催シンポジウム
先輩から後輩へ。～山形で学び、働き、地方創生～ 開催報告 48
- ◆「オンリーワン企業－次世代産業技術マッチングフェスタ」開催報告 52

知をつなぎ、地を活かす

- ◆山形県立置賜農業高等学校 56

会員企業だより

- ◆避難されている方々の利便性向上に向けた取り組みについて 58
北村 清士 株式会社東邦銀行 取締役頭取

コラム

- ◆ねこと幸福度と地域活性化 60
小杉 雅之 調査研究部長

事務局より

- ◆国立大学法人東北大学との相互協力に関する協定書の締結について 62
- ◆平成28年度 第5回理事会 開催 63

「やまがた創生」の実現に向けて ～新たな「短期アクションプラン」の推進について～

山形県知事 吉村 美栄子 氏



東日本大震災から6年、被災地では、現在も復興に向けた取組みが進められております。本県としても、避難されている方々への相談、交流会の開催のほか、生活再建に向けた借上げ住宅や県職員公舎等の提供による住宅支援など、引き続き、被災地及び避難者の方々に寄り添って取り組んでまいります。

さて、私は、人口減少が県政の最重要課題であるという認識のもと、その対策に全力で取り組んでまいりました。

東北は全国で最も早く人口減少、少子高齢化が進行すると予想されており、現在、政府と地方が総力を挙げて地方創生に取り組んでいるところですが、首都圏への人口の一極集中の勢いに歯止めがかからず、一層の危機感をもって地方創生に取り組まなければいけないと考えております。

こうした中、本県では、本年3月、今後の4年間を見据え、県政課題全般にわたる施策の方向性を示す「短期アクションプラン」を策定したところであります。

このプランには、本県の「地方版総合戦略」である「やまがた創生総合戦略」に掲げた施策や

指標を全て織り込んだところであり、一体的に推進することで、「やまがた創生」のさらなる加速化を図ってまいります。

そのため、人口減少が進行する中であっても、県民の皆様お一人おひとりが様々な分野で多様な能力をいかんなく発揮する、県民総活躍の推進に取り組んでまいります。また、がん対策をはじめ医療・福祉サービスの提供体制の充実など誰もが健康で安心できる社会の形成、ものづくりや農の技、知恵など本県の力を未来の確かな発展につなげていくための全産業におけるイノベーションの創出に取り組んでまいります。

こうして生まれた本県の新たな価値を国内外に広く発信し、その旺盛な活力を引き込むインバウンドなど多様な交流の拡大、暮らしや産業活動を支えるとともに災害時におけるリダンダンシー機能を確保する交通ネットワークの整備等による県土強靱化などに鋭意取り組んでまいります。

特に、観光交流の拡大は「やまがた創生」の流れを確かなものとする有効な手法の1つです。観光は、地域活力の維持や地域経済の活性化に与えるインパクトが大きいことから、「観光立

県山形の確立」を新たな柱に打ち立て、その推進を加速するため「観光文化スポーツ部」を創設いたしました。

本県には美しい自然やおいしい食、全市町村で湧き出る温泉をはじめ、数多くの魅力があります。加えて、日本遺産の「出羽三山」やユネスコ無形文化遺産の「新庄まつり」など、国内外に誇る歴史や文化が連綿と受け継がれています。

また、県内各地域では市民マラソン大会が数多く開催され、毎年多くの方々に御参加いただき、賑わいの創出や交流拡大につながっています。サッカーの「モンテディオ山形」やバスケットボールの「パスラボ山形ワイヴァンズ」などのスポーツチームの活躍は、県民の皆様に夢と希望、元気を与えてくれます。

こうした文化やスポーツなど恵まれた地域資源を守り、活かし、さらに発展させ、国内外に広く発信し、交流の拡大や地域の活性化につなげてまいります。

長い冬が終わり、東北にも、ようやく、待ちわびた春が訪れてまいりました。「雪」は、そこに住む人々にとって、雪下ろしや除雪・排雪、交通への影響など、ともすれば暗くてマイナスの印象を与えがちですが、一方で、人々を童心に返らせ、わくわくさせるという、明るく、プラスの面も持ち合わせております。

雪国に住む私たちだからこそ「雪」を魅力ある貴重な資源として再認識し、積極的に活用し、内外からの冬の誘客に結びつけてまいりたいと考えております。

こうした考えのもと、県内各地で開催される雪祭りのオープニングイベントとして位置付けている「やまがた雪フェスティバル」には、本年

2月、多くの方に御来場いただき、大盛況でありました。今後も、国内外からより多くの方が参加し楽しめるよう創意工夫を重ね、地域の賑わいにつなげてまいります。



やまがた雪フェスティバルの様子

私たち東北に暮らす人々にとって身近な「雪」は、東南アジア諸国を中心とした海外では新鮮で大きな魅力であります。平成30年2月には、雪と山をテーマに「国連世界観光会議」を、東北で初めて本県で開催いたします。

世界各国の観光関係者が集まるこの会議を通して、雪を観光資源として活用する「スノー・ツーリズム」の舞台として雪国山形の魅力を発信するとともに、東北の冬の魅力を世界に向けて大いにPRしてまいります。

こうした取り組みをはじめ、短期アクションプランに掲げる施策を着実に実行することにより、本県の新しい発展の可能性を切りひらき、誰もが山形らしい豊かさを実感でき、国内外に誇れる存在感のある活力に満ちた県づくりを進め、さらには、東北の活性化・日本の発展に貢献してまいります。

東北7県の地方創生施策の展開状況について(下)

東北活性研 地方創生取材チーム

前号では7県の地方版総合戦略のうち人口関係施策の傾向を県別に考察した。本稿では各県から特徴があると思われる市町村を一つずつ選び、その地方創生施策を紹介する。市町村の選択に当たっては中核市から人口1500人までバラエティを持たせた。

『青森県八戸市』～北の創造都市～

■八戸市のプロフィール

青森県の南東部に位置する、東北有数の工業都市であり水産都市。人口23万1257人(2015年国勢調査)、2040年推計人口19万3128人(市総合戦略)。2017年1月より「中核市」、同3月近隣7町村と八戸圏域連携中枢都市圏ビジョンを策定。

■定住自立圏と連携中枢都市圏

八戸市は昔から近隣町村との連携に熱心である。古くは1971年の八戸地域広域市町村圏事務組合(消防、ごみ処理など)から始まり、2009年には、7町村(三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、おいらせ町)と八戸圏域定住自立圏の協定を締結し、生活関連サービスの向上に努めてきた。

今年2017年、中核市(県の事務権限の一部が移管される)に移行し、上記7町村と形成する八戸圏域連携中枢都市圏の中心都市となった。同都市圏の制度は国の地方創生政策の一環であり、定住自立圏の発展形とも言える。経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上により、一定の圏

域人口と活力ある社会経済を維持しようというものである。八戸圏域の人口展望は、2015年の32.3万人(国勢調査)が国立社会保障・人口問題研究所推計では2040年23.8万人のところを26.5万人(構成市町村の単純合計)に留めるものとなっている。

同都市圏ビジョンでは、目指す将来像として「地域の個性が輝き 自立した 八戸圏域」を掲げ、定住自立圏からの継続28事業に、新規36事業を加え、計64事業が計上されている。以下、いくつかの事業群を紹介する。



2017年1月4日中核市移行式(八戸市 HP)

■圏域全体の経済成長のけん引

八戸市は新幹線、高速道路のほか、重要港湾指定の八戸港を擁し、以前から産業集積が進ん

でいる。特に1964年の新産業都市の指定が産業集積に大きな影響を与えた。

その産業集積を活かし、同市自身の集積をさらに進めるとともに圏域他町村の経済活性化に寄与するため22事業を掲げている。

具体的事業の筆頭に来るのが、テレマーケティング関連産業の立地促進である。5ヵ年で2億3400万円の事業費を見込み、現在の従業者1230人から5年後の1350人への拡大を目指している。テレマーケティング以外でも、成長産業立地の補助金が5ヵ年で9400万円を見込んでおり、該当会社を現在の5社から20社に増やすことを目指している。

このほか、昨年2016年開設し成果を上げている「はちのへ創業・事業承継サポートセンター」の対象を圏域全体に拡大するほか、地場産品の販路拡大(首都圏、仙台圏、道南地区および海外)や広域を明確に意識した観光戦略の推進にも注力する。



圏域の経済を支える八戸港(国土交通省 東北地方整備局 八戸港湾・空港整備事務所 提供)

■ドクターカーなどによる高度・広域医療体制

八戸市が全国に誇れるものの一つがドクターカーによる広域救急医療である。定住自立圏時代の2010年3月に第1号が八戸市立市民病院に導入されて以来、2011年1月に第2号、2016年7月に新型の第3号(車内で緊急処置可能)が追加配備された。これまでの劇的救命(予

測救命率50%以下の患者が助かること)は146件を数える(2016年9月末時点)。今回の都市圏ビジョンでは、全国トップクラスと言われるドクターカーシステムの医療機器を充実させ、さらに高度化を図ることとしている。



八戸市立市民病院のドクターカー(八戸市提供)

医療関係では、ドクターカー事業のほか、八戸市総合保健センター(仮称)の整備、高度医療従事者の育成、五戸総合病院・三戸中央病院等への医師派遣、周産期(妊娠22週から生後満7日未満までの期間)医療関連の事業が計上されており、この分野への注力振りが特筆される。

都市圏ビジョンは、以上述べた事業以外に、一次産業、教育・文化・スポーツ、子育て、高齢者・障がい者福祉、移住・交流、縁結び、女性活躍など多岐にわたり盛りだくさんの内容となっている。八戸市の中核市としての意気込みと圏域町村の期待を反映したものと言えよう。

[資料]

- ・小林真(八戸市長)、2017年3月14日「ひと・産業・文化が輝く北の創造都市の実現に向けて」(青森銀行講演会資料)
- ・八戸市、2017年3月6日「八戸圏域連携中枢都市圏形成に向けた取組について」(地域づくり推進会議説明資料)
- ・取材 2017年3月15日 八戸市総合政策部政策推進課長 久保朝生氏、同課副参事 三浦隆亨氏、同課主査 坂本晃則氏

『岩手県遠野市』

～永遠の日本のふるさと～

■遠野市のプロフィール

遠野市は、岩手県南東部の内陸の遠野盆地に位置し、人口は28,062人(2015年国勢調査)となっている。前回の国勢調査(2010年)29,331人から1,269人減少(▲4.5%)し、東北圏の各自治体と同様に人口が減少している自治体である。

■遠野ツーリズムとNPO法人遠野山・里・暮らしネットワーク

1970年頃に個人による国内旅行が定着するとともに、ファッション雑誌an・anやnon-



(遠野の風景を伝える荒神神社(遠野遺産第37号):筆者撮影)

noにおいて、各地の落ち着いた静かな歴史を感じさせる町並み等、従来の観光地とは異なる洒落た場所を紹介するようになり、遠野についてもそうした場所のひとつとして紹介されるようになった。

これに魅了された読者層の若い女性たちが、まさに「遠野物語^{*1}」にある“日本のふるさとの原風景”に思いを馳せて訪れるようになったことが、「遠野ツーリズム」の始まりである。

これを契機に遠野においては、民間主導で「グリーンツーリズム(以下GT)」が形成され、ここから自発的かつ草の根的にそれをサポートするようなグループが各所で出来上がった。

これを「交流・共感・協働」の理念に基づき1つのグループでは成し得ないことを実現させるため、2003年6月にNPO法人「遠野山・里・暮らしネットワーク」(以下遠野山里ネット)が立ち上がった。

■現在の交流事業と特徴点

現在遠野山里ネットでは、様々な交流活動を行い、中でも特徴的な活動は以下のとおりである。

・農家民宿

現在の交流事業においては、「農家民宿」を推進しており、その中心となっているのは、修学旅行の体験学習である。

これは、教育の一環として修学旅行において直接農家に宿泊をし、農業を体験するものとなっており、いわゆる「おもてなし」的に受け入れるための特別な準備は行わない。

あくまで、現在のあるがままの農家に寝食をし、農業の手伝いを、その体験を通して、何らかのことを体感してもらうこととしている。

また、継続して受け入れるために、「お互いが無理せず」に「あるがままの農家」で体験・体感してもらっており、1週間で1校しか受け付けていないことが、持続している要因と考えられる。なお、現在145軒の農家が受け入れている。

・農村ワーキングホリデー

「農村ワーキングホリデー」は、農家への居候体験といわれているユニークな農業体験システムである。

ベースとなっているのは、外国人が働きながら転々と旅をするものである。遠野においては、農家に一時的に住み着いて、その対価として農業の手伝いなどを行うこととなっており、このことで双方にお金のやり取りは、行わないシステムとなっている。

また、実際の農業を手伝うことになるため、居候期間は最低3泊以上としている。

農家にとっては、農作業時における労働力が

確保できるメリットがあり、一方滞在者は、農家に労働を提供しながら宿と食事が確保できるといった直接的なメリットのほかに、比較的長期間滞在することから、おのずと地域の人々との交流が図られ、その中から地域に対する理解が深まるといった効果もあり、地域と農業の両面の理解者を増やすなど面白い取り組みと考えられる。

・自動車免許取得合宿を活用した農村体験

一見ツーリズムと何の関係もないと思われるが、合宿型免許取得時に空き時間を活用して農業体験や乗馬体験を行ってもらうものである。

地域の自動車学校の利用者拡大とGTを堪能できるといったことで、これも面白い取り組みと考えられる。

■移住希望者への対応

遠野市に移住する人たちの定着率は高いが、これは、事前に移住希望者に対して「遠野は仕事がない。自分で探す必要がある」旨を伝えており、移住希望者も自分で仕事を探さるいは作るといった意識の高いことが上げられる。また、遠野市では移住者に対して特別扱いはしていない。つまりお客様扱いをしていないことである。

さらに、移住者は1年程度街の中に居住し、地域の人たちと交流する中で、実際に受入れてくれる集落が決定されるといった、集落側が移住者とマッチするかの判断を行う形態としている。

このことから、受け入れる側と移住者とのコミュニケーションを、しっかりと時間をかけて行うことから、定着率が高くなっている。

■今後の展開と課題

・食のツーリズムの充実

現在、ひつつみ、どぶろく(特区を申請して実施)、地ビール等を展開しているが、今後それを拡大し、ひつこそば、大正時代の遠野の食を再現した御膳や飴飯(かざりめし)、岩魚御膳等

を新たに加えることを考えているとのこと。

食に関しては観光における1つの大きな楽しみであり、これらの取り組みを強化することで来訪客の増加につながるとのことである。

・遠野ツーリズムにおけるインバウンドの活用と「滞在型ツーリズム文化」の定着

現在、特に都会では得られない風景やゆったりとした時間を楽しむといった心の満足感を体感できる滞在型観光に移行しつつあり、海外においてはツーリズムの主流となっている。

このことから、遠野市においても「滞在型ツーリズム」文化の定着を目指し、外国人を積極的に呼び込みたいとしている。

そもそも外国人は、農村における楽しみ方を熟知(滞在型のツーリズム)しており、のんびり農村の文化・暮らしを楽しんだり、あるいは自分たちの足で、地域の風景を堪能しながら農村内を回ってみたりと、それぞれのペースにあわせた楽しみ方をしているためである。

一方、受入れ側も農家にアポなしで気軽に立ち寄れるようにするなどの計画をしている。

・空き住宅の不足

現在課題となっているのが、移住者の空き住宅探しとのことである。

遠野市は人口も減少しており、空き家は多いものの空き住宅が不足しているといった矛盾した状況であり、これは市外に移住した人が盆暮れだけ戻ることや、位牌や仏壇の管理のために維持する必要があるためである。

このことから、「位牌や仏壇」の管理問題を解決しないと、空き住宅の増加は見込めないことから、行政が中に入り「位牌や仏壇」を管理する等、解決しなければならない課題となっている。

[資料]

- ・取材 2017年2月23日 NPO 法人遠野 山・里・暮らしネットワーク会長 菊池新一氏
- ・NPO 法人遠野 山・里・暮らしネットワーク提供活動概要
- ・菊池新一著 遠野まちづくり実践塾

『宮城県七ヶ宿町』

しちかしゆく

～住み心地100点を目指す～

■七ヶ宿町のプロフィール

宮城県の最南西部、森林の多い自然豊かな環境を持つ。七ヶ宿ダムにより仙台市などに水を供給。人口1499人(2017年1月)、2040年推計人口747人(町独自、自然体ケース)、高齢化率46.3%(2016年3月)。

■ミニスーパーや多目的交流施設などの 賑わい拠点整備

同町では人口減少とともに、小売店が減っている。1985年には40店舗あり、1集落平均で5～6店舗であったが、現在、1集落2～3店舗であり、ゼロの集落もある。スーパー、コンビニエンスストア(以下、コンビニ)もない。したがって、自家用車を使えない高齢者などが日用品・食料品を買う場合、移動販売に頼らざるをえない。また、地方創生総合戦略策定に当たって、若者(中学生から39歳まで)対象にアンケー

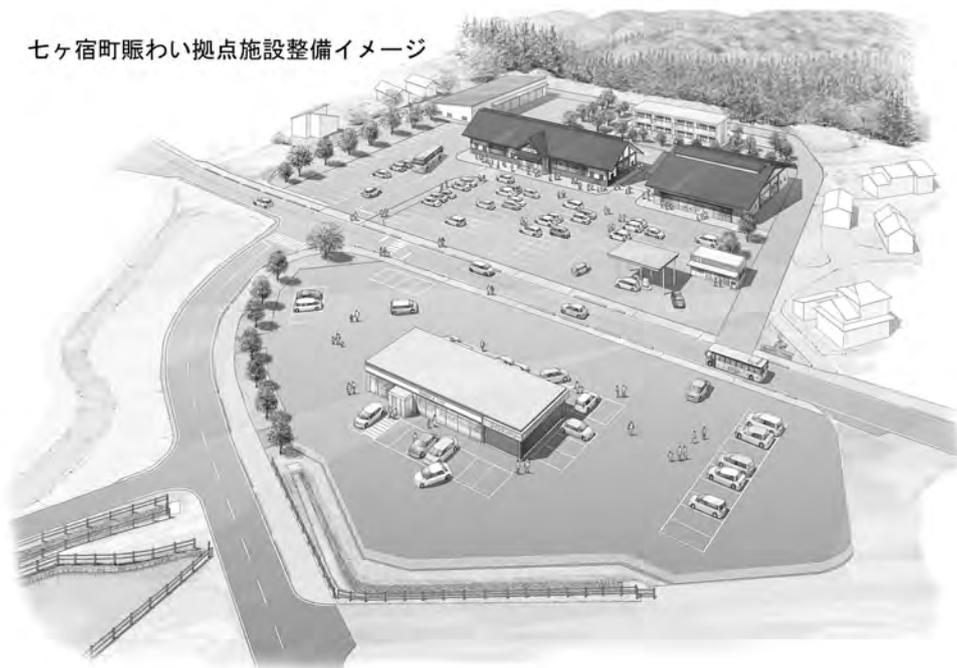
トを実施したところ、コンビニが欲しいとの意見が多かった。

そこで、3年程度かけて、ミニスーパーを核として、多目的な交流施設、ガソリンスタンド、町営バスターミナルを集約する賑わい拠点を整備することとした。その拠点を運営する組織として、「まちづくり株式会社」を立ち上げた。これは町が過半の出資をするが、残りの出資は町民有志を募っている。

まず、今年2017年4月にミニスーパー(一般的なコンビニの2倍に相当する約400平米)が開業する。これは、みやぎ生活協同組合、ファミリーマート、七ヶ宿町の三者協定の下、生鮮品(肉・魚・野菜など)を充実させたコンビニのような形態とし、コインランドリーも併設されている。みやぎ生協がファミリーマートのフランチャイズになる、この体制はおそらく初めてのことである。

次に、2018年3月目途に、「多目的交流施設」を建設する予定である。これは、カフェ、キッズスペース、図書スペースなどから成る。財源

七ヶ宿町賑わい拠点施設整備イメージ



賑わい拠点施設イメージ(七ヶ宿町提供)

は内閣府の地方創生拠点整備交付金を充てる計画である。

■「株式会社七ヶ宿暮らし研究所」による 移住定住策

同町の人口は宮城県内最小であり、2040年時点の推計人口は現在から半減の747人である。総合戦略では、それを1062人に引き上げる目標を設定している。その政策を担うのが「株式会社七ヶ宿暮らし研究所」である。町の100%出資であり、社長は副町長であるが、町直営よりも活動の自由度が高いという理由で株式会社形態としている。現在の従業員は3名ですべて移住者である。

同社は「七ヶ宿町移住定住支援センター」の指定管理者となり、さまざまな移住定住対策(空き家バンクの管理、お試し居住事業など)を実施する。



七ヶ宿暮らし研究所=移住定住支援センター

同町の移住定住対策の特筆すべき事業は、20年住んだら住宅が無償で譲渡される「地域担い手づくり支援住宅」制度である。応募条件は、中学生以下の子供のいる、地域活動に積極的に参加できる40歳以下の夫婦である。木造2階建て、床面積125㎡、建設費2000万円以下という条件で、注文住宅として建設できる。当初

の20年間は家賃35000円/月であるので、20年間で840万円支払うことになるが、その後、土地も含めて無償譲渡されるので、相当に魅力的な制度と言える。応募倍率は2~3倍とのことである。

現在4棟が完成し、4世帯14名が入居している。仙台市ないしその近郊に職場のある方が多いとのことである。今後、2年で4棟、累計8棟の募集(建設)が決まっている。

この事業のほか、同町では、保育料無料、学校給食無料、高校まで医療費無料となっており、子育て世代応援の町をアピールしている。これも間接的に移住定住促進効果があると言える。

小規模自治体の典型とも言える七ヶ宿町の地方創生においては、小規模であることの利点(行政と住民の距離が近い、合意形成がしやすい、など)を活かして成功に向かうことを期待したい。

[資料]

- ・小関幸一(七ヶ宿町長)、2016年10月24日「キラリ輝きこころ安らぐまちづくり」『町村週報』
- ・七ヶ宿町ホームページ(2017年3月6日参照)
- ・取材 2017年2月22日 七ヶ宿町ふるさと振興課参事兼課長補佐 今野一弘氏、同課課長補佐 橋本秀勝氏

『秋田県鹿角市』 ～笑顔がつながり活力を生むまち～

■鹿角市のプロフィール

秋田県の最北東部、森林の多い自然豊かな環境。伝統文化、温泉、スキー場などの観光資源も豊富。人口32,129人(2017年2月)、2040年目指すべき将来人口24,536人(市人口ビジョン)。

■移住コンシェルジュを中心とする移住対策

鹿角市は2015年に地域活性化の交付金(地方創生先行型)を活用して、移住促進事業を本格化した。具体的には、①移住コンシェルジュ(地域おこし協力隊)②空き家を活用した移住体験 ③お試し移住ツアーなどである。

市によれば、特に移住コンシェルジュが先駆的な取り組みである。現在4名(男性3女性1、20～30歳代)が活動しているが、出身が仙台市、神奈川県、大阪府と、すべて移住者である。パンフレットにも「私たち自身が移住者です。よそ者の気持ちがわかります。同じ目線で移住のお手伝いができます」とある。



移住コンシェルジュの面々(鹿角市提供)

コンシェルジュの活動の舞台の一つは、移住者の悩み解決のためのコミュニティ「かつのclassy」である。これは先輩移住者や地元の元

気な世話人のサークルのようなものである。コンシェルジュ自身もこの団体で活動しており、新規移住者が何でも相談できる。

コンシェルジュが最も活躍するのは、おそらく「いつでもお試し移住ツアー」である。これは移住希望者のニーズに合わせて、コンシェルジュが一からお試しプランを作成する。農作業体験がしたいと言えればできるし、住む物件候補をいくつか見たいと言えればそれもできる。2015年にお試しからわずか2ヶ月で移住し果樹農家となった女性(東京より)は次のように語っている。「移住コンシェルジュの皆さんが要望に合わせた無駄のないスケジュールを作ってアテンドしてくださり、まさにオーダーメイドな移住体験が可能です。知りたい情報をスムーズに得ることができました。移住後もコンシェルジュによるアフターケアがあり、自然に地域に溶け込むことができました。」(移住コンシェルジュの説明チラシより)

移住コンシェルジュに関して、今年、新たな制度が追加された。それは、コンシェルジュが地域おこし協力隊の任期満了後(現在の4名は2018年3月まで)に市内で起業する場合、一人100万円までの補助金を支給することである。地域おこし協力隊員の定住策としても注目される。現在4名とも起業の意思を示しているので、1年後が楽しみである。

なお、これまでの移住実績は今年(2017年)3月24日現在で30世帯58人となっている。

■地域資源と鹿角ブランドの確立

鹿角市は地域資源が豊富である。最新の市勢要覧に掲載されている主なものは次のとおりである。

- ・縄文遺跡(約4000年前)と2件のユネスコ無形文化遺産という世界レベルの歴史文化資源
- ・十和田八幡平国立公園といくつかの温泉とい

う自然資源

- ・ブランド牛「かづの牛」(日本短角種)、ブランド米「淡雪こまち」、北限の桃などの地域産品
- ・毎年全国大会が開催されるスキー場と数十年の歴史を持つ駅伝大会がある「スキーと駅伝のまち」



花輪祭の屋台行事(ユネスコ世界無形文化遺産登録、鹿角市提供)

これらの資源を活用するべく、鹿角市は以前から観光振興に取り組んできたが、2016年より「角ぐむ『鹿角』ブランド確立事業」(地方創生推進交付金対象)を開始し、ブランド戦略を本格化させている。(角ぐむとは、草木の芽が角のように出始めるという意味。)

この事業では、まず、上述の個別の資源の活用のみならず、それらを総合した鹿角全体のブランドコンセプトを検討するために、官民協働による「鹿角ブランド推進協議会」を立ち上げた。委員は、かづの商工会、かづの観光物産公社、4つの地域づくり協議会(地域コミュニティの運営を担う組織)、鹿角コミュニティFMなどの実務者クラスと市民公募委員に市の関係課長3名を加えた総勢15名である。同協議会では、これまでの3回の開催において、幅広い意見が出され、現在集約中である。

市の地方創生総合戦略では、個別資源に関しても、次のような事業により精力的に推進する

こととしている。

- ・前述の「かづの牛」「淡雪こまち」「北限の桃」それぞれの振興
- ・「森と水の癒し里かづの」森林セラピー
- ・きりたんぼ発祥の地かづのPR
- ・「そばの里」プロジェクト
- ・新規ブランド産品育成

また、豊富な地域資源の割には市の知名度が高くないとの認識から、「スキーと駅伝のまち」「子育てしやすいまち」のイメージの発信を強化する。市のブランド力を高める市民活動を認定する「シティプロモーション認定事業」も新設された。

これらのブランド関連事業の評価指標(KPI)がユニークである。具体的には次の3指標が掲げられている。

- ・鹿角に愛着を持つ人の割合・・・目標値68%
- ・鹿角市の全国的な魅力度順位・・・目標値320位(現在564位)
- ・鹿角市の全国的な認知度順位・・・目標値520位(現在711位)

総合戦略のブランド確立の趣旨に「地域で大事にされている多くの魅力を地域ぐるみで編集し、鹿角ならではの独自の価値やふるさとへの誇りを高め」とある。それに寄与するブランドコンセプトが適切な言葉により表現されることを期待したい。

[資料]

- ・鹿角市市勢要覧2017
- ・鹿角市ホームページ(2017年3月23日参照)
- ・取材 2017年3月14日 鹿角市 政策企画課 総合戦略室 主幹 古田 渡 氏

かねやま
『山形県金山町』
～美しい街並み景観と循環型の町づくり～

■金山町のプロフィール

山形県の東北部秋田県との県境に接し、その4分の3が山林である。樹齢200年を超える杉と鯉が泳ぐ大堰、白壁と杉板張りの家並みが特長の町である。

2016年の人口は5,880人であるが、町では、2040年に4,684人の人口となる人口ビジョンを策定している。

■金山住宅による景観づくりと町内循環経済

金山町では、1984年から「街並み（景観）づくり100年運動」を継続している。町の個々の住宅を、資金の一部を助成しながら、杉板張りと白壁、屋根は切妻として色彩と形態を統一することにより、街並みは非常に伝統的で美しいものとなった。この住宅は「金山住宅」と呼ばれ、地元金山杉を活用し在来工法によって金山大工職人が建築する。現在では町内住宅の約4割がこの住宅となっている。そのため、最近では街並みは整備され、春・秋には観光バスが訪れるようになっており、インバウンドも増加している。

美しい景観形成の他、「金山住宅」は地元産の金山杉を使用し、金山町の大工・職人、工務店が建築することから、住宅建築資金は、ほぼ町内で循環するという経済効果がある。いわば住宅の地消地産を行っている。金山住宅を建てることは、町に小さな公共工事が発注されると同じ効果を生むことから、金山町の地方創生施策の中心となっている。

この伝統的な金山住宅建築を推進し、金山大工職人の技術向上と伝承のための重要施策として、昭和の時代から金山大工職人研修が行われている他、金山町住宅建築コンクールも開催さ

れている。昨年は、新庄最上建設総合組合金山支部が主催で、杉を鉋で薄く削る技術を競う「金山住宅推進ミニ削ろう会」が東北や栃木県などの職人や工芸家約90人が参加して、東北で初めて開催された。



金山町七日町通りの街並み（金山町提供）

■街なか公営住宅事業

この「金山住宅」を、町が街なかの空地に建築し景観維持・定住対策・人口流出防止の3つの同時達成を図っている。町内にはアパート類が少ないことから、家を独立したけれども、今後も町内に住み続けたいという住民の大きな受け皿となっている。1年に4戸ずつの計20戸が整備済みで、子育て世帯向けであることから、現在では60人以上が居住しており、大きな効果を上げている。

その他、定住移住施策として「SUI～と（スイート）かねやまプロジェクト」に取り組んでいる。移住体験住宅として、2棟の「金山住宅」を整備し、3泊以上1ヶ月未満の滞在希望者を受け入れる。金山町に移住を考える場合、実際の生活、気候（特に積雪）を体験してもらうものであり、移住後の田舎暮らしイメージをはっきりと描いてから決定したい、という移住希望者の思いを助ける施策である。2006年から実施しているが、利用者数は、2015年度までで5,189人・泊で、利用者の地域は21都道府県に上り関

東地域が一番多くなっている。この体験宿泊の間、友人ができたりしてリピーターが年々多くなり、2015年度のリピーター率は46%にも達した。体験移住を数回繰り返すことにより移住後の生活イメージが明確となり、様々な要望・希望が町に寄せられるようになるため、移住希望者にはともて親切な施設となっている。農業をしたいという人でも本格的にやりたいという場合と、家庭菜園程度という人では町の対応が異なってくるが、そういった点を見極め、農協や町が連携して対応している。

■貸工場による企業誘致(工場立地)

2014年の過疎法改正により、市町村において中小企業の育成や企業の導入のために、貸工場及び貸事務所の整備が可能となった。

金山町では、若者の新たな雇用の場を確保するため、町が整備する貸工場での操業を企業に提案した結果、2企業の進出が実現した。第一貸工場は一部上場メーカー「アキレス(株)」が設立した企業が創業しており、将来は40人程度が雇用される計画となっている。

第二貸工場では、金山町に養豚場を経営する「(株)大商金山牧場」が「かねやま餃子」の製造・販売および食事提供を行っている。餃子は、地元の豚肉と農産物(ニラ、ネギ、キャベツ等)を使用している。豚肉は、ブランド豚「米の娘ぶた」



金山住宅デザインによる第二貸工場(金山町提供)

であり、オレイン酸が一般の豚肉の約2倍、ビタミンEは約4倍含まれており、2013年銘柄ポーク好感度コンテスト(過去10年間のNo.1を決める大会)でグランドチャンピオンに輝いたものである。これと高品質な地元産ニラを使用することにより、町の生産者が見える特産品となることを目指している。

■「かねやま大楽校」事業

本事業は、人材育成事業であり、2016年度から開始した。20代から40代が、自分を磨き、地域学等の研修および同世代との交流を図り、結婚、育児を含め生き活きと町で暮らしていきたい、と考える契機となることを目的とした事業である。2017年度から実施予定のキャリアアップ講座では、郷土学を学習し、町に愛着・誇りを持った若者の育成を行って、地域への定着を図ることとしている。

地域コミュニティの活性化にはこういった人材を育成・確保する必要がある。金山町の中田地域では、NPO法人「なかだ倶楽部」が結成されており、小規模林業、なかだまつり、なかだ未来会議等を開催し、交流人口の拡大に成果を上げているが、町も廃校となった小学校の管理業務を委託するなど、支援を行っている。

金山住宅による街並みからは、町の大きな伝統の力を感じ、今後の新たな取組みも確実に成果を上げていくと感じさせられた。

[資料]

取材：2017年3月9日 金山町役場
総務課 総合政策係 神沼幸希氏

しもごう 『福島県下郷町』～いで湯と溪谷の里～

■下郷町のプロフィール

下郷町は、福島県の西南の南会津の東端に位置し、南は栃木県に接している。江戸時代の宿場の風情を現代に残し、国の重要伝統的建造物群保存地区の「大内宿」等で有名などころである。

同町の人口は5,800人(2015年国勢調査)となっており、前回の国勢調査(2010年)の6,461人から661人減少し、増減率も▲10.2%となっている。

■クラインガルテン下郷の設立経緯

同町の大内宿周辺の集落では、訪れた観光客と地元住民との交流があるが、通過型の観光であることと、それ以外の集落は観光客と交流する機会がないといった集落間格差も課題となっていた。

この課題に対応するために、「下郷町第四次振興計画」の中で「交流型の町づくり」を掲げ、その施策の一つとして「クラインガルテン^{※2}」が計画・整備され、2010年4月にクラインガルテン下郷がオープンし、現在30区画で運営している。

■クラインガルテン下郷の現況



(クラインガルテン下郷ブログより転載)

設立されたクラインガルテン下郷は、首都圏

から高速道路を利用して2時間30分の場所に位置し、標高も700mの高台にあり、夏場も比較的涼しい環境にある。

貸し出し期間は、最長で5年(5年目に空きがあれば、さらに3年間の延長が可能)(市民農園整備促進法に基づく)となっており、利用者の多くが、5年間を最大限利用しているとのことである。

貸し出す区画は300㎡となっており、その内農地が200㎡で、その他30㎡程度のラウベ^{※3}などがセットとなっている。

運営は町が直接行うとともに、管理人が常駐しており、作付けの手伝いや相談等にも応じている。

なお、農園で使用する農機具類は、無料である。

設立からの利用者の推移状況は、下記のとおりで、内訳は関東圏12名、福島県9名、宮城県1名となっている。利用する世代の大半は65歳前後(2016年度)で夫婦での利用が主であるが、グループで借りて、友人とシェアするところもある。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
福島県	2	4	11	12	10	10	9
東京都	2	6	6	6	5	5	4
埼玉県	2	5	6	4	5	5	5
千葉県	2	3	3	3	2	1	1
神奈川県	1	1	2	2	2		1
栃木県		1	1	1	1		
茨城県			1	1	1	1	1
山形県	1						
新潟県				1			
宮城県							1
合計	10	20	30	30	26	22	22
ラウベ棟数	10	20	30	30	30	30	30
利用率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	86.7%	73.3%	73.3%

(下郷町提供資料により当センターで作成)

利用者が多くは、4月から11月上旬の収穫期まで利用しており、月の利用頻度も毎週土日に通うタイプが多い。

■利用者へのフォロー体制

利用者に対してのフォローについては、地元の農業者、周辺行政区長、農協、県農林事務所、町の職員等で「クラインガルテン下郷ふれあい支援協議会」を施設開設の前に立ち上げ、クラ

インガルテン下郷を利用する人に対しての支援体制を整えている。

具体的役割は、農作物の栽培の指導、農業体験の企画や年間の行事予定を作成し実施している。

また、ラウベ利用者顔合わせ会や納涼祭、収穫祭などを通して、都度利用者との情報交換会を行うとともに、利用者からどのような作物の

栽培が適しているか等、実際に利用するに際し様々な相談に乗るなど、きめ細やかな対応を行っており、農業初心者の方も気軽に利用できる仕組みとなっている。

なお、2017年度の行事予定は下記のとおりで、施設内における様々な交流行事等が企画されている。

日時	イベント名	内容について
4月8日(土)	新規ガルテナーさん向け 耕うん機講習会&町のお散歩	新しいガルテナーさんに機械の指導と、町内 観光施設のご案内
4月22日(土)	4月だよ全員集合~!! 平成29年度みんなとの顔合わせ会	午前:年度計画や意見交換会など 午後:ガルテンのTシャツ作りと救急講習会
5月27日(土)	ガルテナーさんの特技を みんなで学ぼう・楽しもう!!	午前:利用者先生によるパスタやパン作り 午後:利用者先生によるアロマ作り
6月10日(土)	目指せ果物王国クラインガルテン☆ みんなでおいしい果物を育てよう	センターハウス付近の荒地を整備して、景観 向上と果物狩りが出来るようにしよう
7月15日(土)	ガルテン夏の風物詩!! みんな大好き納涼祭!!	共同作業で汗を流して、おいしいお肉とビールと「アレ」で暑さを吹き飛ばそう
8月19日(土)	主役はみんなだ!! 初!!ガルテナー提案型イベント	こんなイベントやってみたい!こんなもの 作ってみたい!自由にやろう!!
9月23日(土)	みんなの野菜が大変身☆ これぞホントの収穫祭!!	みんなの収穫した野菜を、下郷町が誇る一流シェフの指導によりおいしく調理しよう
10月28日(土)	秋だ!芋煮だ!涙涙の卒業式(><)~もちろん表彰式もあるよ~	秋の恒例、卒業式と表彰式。 今年はず煮を食べながら
11月11日(土)	そば打ち名人は誰だ!? 第1回そば打ちコンテスト!!	ガルテン産そば粉で第1回そば打ち名人を決めよう!栄冠は誰の手に!?
12月1日(土)	今年ももう少しだけど… 第1回忘れ大忘年会!!	今年1年のいろんな思い出を協議会・利用者 みんな温泉で共有しよう!!
2月17日(土)	農活ボディーに仕上げよう!! ジョセササイズと温泉とかんじき体験	冬の体験のあとに温泉 翌日かんじきウォーク参加
不定期開催	ラウベ友の会	みんなで、ガルテンのこと町のこと、気軽に 話し合いましょう!!

(クラインガルテン下郷ブログより転載)

■クラインガルテン設立の効果

2016年12月時点で、延べ利用者が50組を超え、年間を通した町への滞在が定着しつつある。利用者が滞在することで店舗等の売上げが上昇するなどの経済効果、そして何よりも地元の住民が町以外の人々と交流することで、思考や発言が変化し町の活性化への提言も得ることが出来たとのことであった。

一方利用者と地域住民との直接の交流については、納涼祭や収穫祭といったイベントを町民へ告知し参加を促していることや地元の小学生の森林学習などの一環で、クラインガルテンを利用し、様々な世代との交流を深めているとのことである。

■今後の課題

全国的にもクラインガルテンは、首都圏から通える範囲で多数存在し、福島県内でも伊達市が造成するなどの動きが見られる。このことから、クラインガルテン間の競争が激しくなることや利用者が減少傾向であることから、他のクラインガルテンと差別化を図る必要がある。

また、地域との交流も、クラインガルテンが

位置する旭田地区は比較的用户と関わっているものの、他の地区への広がりが乏しく、どうしても「町外の人」との関わりに積極的ではない一面があり、町全体でクラインガルテンを盛り上げようという気運がやや高まらない状況にある。

さらに、クラインガルテンを設立して7年が経過し、施設の修繕問題が立ち上がってきている。細かい修繕はその都度実施しているものの、施設設備と価値の維持、両方の観点から重要であるが、資金の問題もあり非常に難しい課題となっている。

一方ソフト面においても、協議会の高齢化が進んでおり、町としては、協議会の募集範囲を町全体に広げるなどの対応を行うこととしている。

[資料]

- ・取材 2017年3月23日下郷町役場産業課農林係 鈴木辰徳氏
- ・クラインガルテン下郷概要・規約等冊子(下郷町役場提供)

『新潟県阿賀野市』 ～子育て環境日本一と 健康寿命日本一のまちづくり～

■阿賀野市のプロフィール

新潟平野のほぼ中央に位置し、南側に阿賀野川が流れ、東側に五頭(ごず)連峰を背にして形成された扇状地に広がる水田がある。県都新潟市から南東へ約20kmと大都市に近いながら、自然環境豊かである。

2016年の人口は44,251人であるが、同市では、2040年に36,049人の人口を展望している。

■子育て環境日本一のまちづくり

阿賀野市では、2014年度の合計特殊出生率は1.16と新潟県で最低となり、2012年度の婚姻率では県内30自治体中20位であった。

年齢階層別の転入者は、住宅購入や親との同居との理由から、乳幼児や小学生、20～30歳代が多くなっており、新潟市等のベッドタウンとなっている。

このような現状の中、阿賀野市ではキーワードを6つのK(子育て、教育、健康、暮らし、経済、協働)とする4つの基本目標を定めた。そのうち、基本目標1は、「子育て環境日本一のまちづくり」と掲げている。

■子育て支援センター「にこにこ」事業

2013年度に子育て世代を対象に行った調査では、公園や屋内遊技場整備の要望が多かった。そのため、旧水原郷病院健康管理センターを改修し、2016年4月に完成している。子どもや保護者同士の交流、支援の拠点であり、室内遊具を設置したプレールームや読書ルームなどを完備している。飲食ができるスペースや仮眠室、授乳室なども設け、相談室では専門家が育児や健康相談に応じているほか、一時預かりのサービスも実施し、連日、親子で賑わいを見せている。

2階には、病院にあった病児保育室「おひさま」を移転した。普段は英語教室や「おしゃべりcafe」も開催されている。2017年度には、屋外にも安全な遊び場「にこにこ広場(仮称)」を整備し、地域の親子交流の場とする。



「にこにこ」の様子(阿賀野市提供)

この他、就学児童に対しては、放課後の多様な過ごし方を提供するため、放課後児童クラブ運営補助事業や、子育てに関する援助を求める人とそれを提供できる人の橋渡しを行う、ファミリーサポート制度を実施している。

■健康寿命日本一のまちづくり

次に、基本目標2として、「健康寿命日本一」を掲げ、高齢者が自らの持つ能力を最大限に生かし、可能な限り自立した生活を送れるようにと介護予防・社会参加の推進事業を実施している。地域の活力は健康から生まれ、高齢者が健康で活躍することがまちの活性化につながるとの認識からである。

主なものとしては、スイミングスクールや老人ホームのプールを利用した、水中運動教室の開催がある。他に、地域包括ケアシステム構築のため、生活支援コーディネーターの配置、生活支援協議体の組織化、地域ケア会議の開催等を行っている。さらに、医療・介護・福祉の多職種が協働して高齢者ニーズと担い手の発掘・養成、個別対応困難事例の課題明確化等に取り組んでいる。

一般市民向けとしては、人の流れを活発にして健康増進と教育機会を創出し、地域ににぎわいをもたらす「暮らしの中に塾・塾のコンビニ！市民総活躍のまちづくり事業」を行っている。ラジオ体操、新潟大学医学部健康講座、親子遊び・英語塾、フィットネス教室など8つの「塾のコンビニ」シリーズを実施し、市民が気軽に通える仕組みを作っている。

■食・農業イノベーション拠点整備事業

阿賀野市は、稲作中心であり地域を代表する園芸農産物がないことから、もうかる農業を実現させるためには、規格外品農作物の収益化、6次産業化、域外への販路開拓等が求められていた。



食品乾燥研究施設内部（阿賀野市提供）

そこで、新たな常温乾燥技術を有する山形大学発ベンチャー企業と連携し、廃校になった小学校を活用し、2016年度に食品乾燥研究施設を設置した。

阿賀野市産農産物を乾燥・粉末にすることで、地域資源を活用した新たな商品開発に取組み、原材料となる園芸栽培を促進させる。新商品の販路拡大にも取組み、もうかる産業の芽を育て、社会人口減少に歯止めをかけることとしている。

■うららの森農園運営事業

また、新規就農希望者や施設園芸を導入しようとしている意欲ある農業者の研修施設としても使える、ICTを活用した大型ハウスを2016年度に整備した。

この農園を起点として、特産品となる農産物を試験栽培し魅力ある農産物を生産することにより、園芸作物の普及・振興を図るとともに、交流人口の拡大や雇用の場を創出するものである。2017年度から運営を開始する。

■産官金連携によるクラウドファンディング

さらに、「経済」としては、資金調達と潜在顧客の獲得を兼ね備えたクラウドファンディングを活用して企業支援を行っている。産官金連携により、次の事業ステージへの移行や新たなビジネスの創出等の取組みに挑戦できる機会を事業者提供している。取組みに挑戦した市内事業者に対して出資した方は、2016年度までに累計約870名となり、阿賀野ファンを全国に増やしている。

■地域ポイントカード事業

6つのKのうち、「協働」による市民や地域の自主的・主体的活動を促そうというものである。市が指定するボランティア活動、健康増進活動、介護予防活動参加者にAPOカード（あがのポイントカード）によるポイント付与を行い、ポイントは、地域通貨として地元商店街での買物に利用できる。

市民ニーズの多様化により行政だけでは対応が難しい課題が発生しているが、「市民力」の向上を図り、まちを活性化していこうとする施策となっている。

世界各国でも、子育て施策の充実が出生率向上に寄与している例が多く、阿賀野市の施策は今後大きな成果を上げることが期待される。

[資料]

取材：2017年3月29日

阿賀野市総務部 市長政策課 課長補佐（当時）

菅原 博徳氏

同 企画経営係 係長（当時） 石井 宏行氏

おわりに

前号と今号の2回にわたり、東北7県の「地方版総合戦略」と各県下の自治体で掲げる施策の中で参考モデルとなる自治体の取組みについて紹介した。

前号の「東北7県の地方版総合戦略」においては、各県の置かれている社会経済情勢等を十分に把握した上で、いずれも困難な状況を打破し、各県のポテンシャルを最大限に発揮できるように積極的な施策が策定されており、非常に評価できるものと考えている。

また、今号で紹介した「各県から特徴がある市町村の参考事例」については、紹介した各市町村がまさに今後の地域の将来を真剣に考え、そして自地域の現状を踏まえながら、地域の歴史・文化等を最大限に活用するとともに、特色のある施策を掲げ、意欲的に取組んでいる姿が明らかとなった。

これらの施策が、PDCAを踏まえて着実に進展していくことを期待したい。

一方、他の一部自治体の「地方版総合戦略」の中では、多分に目標が過大といったものや計画を成立させるための条件が多すぎるといった事例が見受けられるのも事実である。目標を高く掲げ達成する意識を醸成すること自体は重要であるものの、KPIを意識して着実に進めていかなければ、画餅に帰する虞もある。

従って、地域の一人ひとりが参画できて継続化につながる視点から関係者が常時議論を加えていく、換言すればPDCAサイクルを踏まえた施策の展開が何より必要であると思慮する。

具体的には、施策の進捗状況と数値目標を見比べ、修正等が必要となれば早急にテコ入れ、修正しながら展開できる環境を醸成しなければなるまい。

さらに、今号で取り上げた事例についても、いずれも地域事情に通じ、郷土愛に富んだ秀逸のものであるが、今後、施策展開の段階で当初計画と乖離するといった場面も考えられる。その際は、地域のオリジナリティを意識しながら、変えるものは変えるという判断も必要なことを想起して頂きたい。

最後に連携の視点から付言すると、冒頭の八戸市のように、近隣町村との連携も地方創生には欠かせない要素であると思慮する。市町村など、基礎自治体単独での施策展開は、自ずと限界が生じる場合もあり、広域連携を意識することも重要となる。

当センターにおいても、「産学官金」を意識しながら、地方創生への仕組みづくりに参画してまいり所存である。

いずれにしても、2015年に実施された国勢調査の調査結果を見て明らかなように、日本は、人口減少時代に突入している。東北は、それ以前の1995年をピークに人口が減少しており、事態の深刻度は全国レベルの比ではない。

このような状況下、各自治体において成案された「地方版総合戦略」で提示した各施策を着実に前進させていかなければ、自治体の目指している人口、ひいては国が目指す人口には到達せず、国力が衰退することにつながる。

各自治体におかれては、足元を見つめながら計画の着実な推進をお願いするとともに、当センターにおいても一層の助力を惜しまないつもりである。

本稿を終えるにあたり、取材協力や各種助言を戴いた関係者各位に、心より感謝を申し上げます。

注 釈

※1. 遠野物語

柳田國男氏が1910年に発表した岩手県遠野地方に伝わる逸話、伝承などを記した説話集である。遠野地方の土淵村出身の民話蒐集家であり小説家でもあった佐々木喜善氏より語られた、遠野地方に伝わる伝承を柳田國男氏が筆記、編纂する形で出版され、『後狩詞記』（1909年）『石神問答』（1910年）とならぶ柳田國男氏の初期三部作の一作。日本の民俗学の先駆けとも称される作品である。

※2. クラインガルテン

クラインガルテン（独：Kleingarten）とは、ドイツで盛んな200年の歴史をもつ農地の賃借制度。

クラインガルテン運動を広めたシュレーバー博士にちなんで「シュレーバーガルテン」とも呼ばれ、日本語に訳すると「小さな庭」であるが、「市民農園」とも言われる。

ドイツのクラインガルテンは「クラインガルテン協会」が管理し、希望者は協会員になって区画を借りる。ドイツで最初のクラインガルテン協会は1814年、北部の街カペルンに作られた。その後、1864年にライプツィヒで最初の協会が作られ、ドイツ各地に広まった。

1919年には利用者の権利を保護する法律が定められ、国の制度に取り入れられた。

利用者の数は50万人を超える。大小の差は大きいですが、利用者1人当たりの平均面積は100坪（330平方メートル）ほどで、賃借期間は30年。野菜や果樹、草花が育てられている。

個々のクラインガルテンは分散しているわけではなく、ある程度ひとまとまりになっており、大きな緑地帯を形成し、小屋が置かれ、そこで家庭菜園を行うこととなる。

老後の生き甲斐や余暇の楽しみの創出という役割だけでなく、都市部での緑地保全や子どもたちへの豊かな自然教育の場として大きな役割を果たしてい

る。

日本においても、滞在型市民農園として長野県東筑摩郡四賀村（現：松本市）に1993年に坊主山クラインガルテンを設置したのを皮切りに、多くの利用者を迎えているほか、類似施設を作る動きが広がっている。

※3. ラウベ

ラウベ（laube）は、クラインガルテンの各区画内に立てられている小屋のこと。

2016年度 東北圏社会経済白書



当センターでは2013年度より東北圏内の社会経済調査および分析を取りまとめた「東北圏社会経済白書」を刊行しております。このほど2016年度版を刊行いたしましたので、その概要についてご紹介いたします。

【作成趣旨】

これまでグローバル化一辺倒だった世界に、異なる潮流が生じ始めている。また、東北圏ではこれまでの「集中復興期間」から「復興・創生期間」へと復興フェーズが変化するなど、新しい時代へと入りつつある。

本白書はこのように変化し続ける現代において地域活性化に向けた取組みを行う自治体等の政策立案者や大学等の研究機関、経済団体、ならびに社会経済の活性化に取り組む諸組織の参考に供すべく作成した。

【作成体制】

作成には6名の委員からなるアドバイザリー会議を組織した。委員には7・9・12月に開催した3回の会議を通して様々な角度から貴重な意見を頂戴し、白書の内容に反映させた。また、委員の一部からは知見に基づいたコラムも執筆していただいている。

アドバイザリー会議委員（敬称略・50音順）

折橋伸哉（東北学院大学教授）

木下幸雄（岩手大学准教授）

西井英正（弘進ゴム株式会社取締役社長）

福嶋路（東北大学教授）

三宅諭（岩手大学准教授）

吉田浩（東北大学教授）

（事務局）東北活性研

【構成】

本白書は例年同様3部から構成されている。毎年特定の分野（テーマ）を選定して考察を行う第Ⅱ部では「東北圏における公共交通機関のあり方」を取り上げた。

白書の構成

パート	主な内容
第Ⅰ部 東北圏における社会経済の現状と今年の変化	<ul style="list-style-type: none"> 東北圏の社会経済の現状 2015～2016年の東北圏 「見える化」されたデータと東北圏
第Ⅱ部 東北圏における公共交通機関のあり方	<ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通の現状 地方自治体の取組みおよび問題・課題認識 東北圏における地域公共交通のあり方
第Ⅲ部 資料編	<ul style="list-style-type: none"> 東北の社会・経済の現状を示す人口、県民経済計算等の10分野からデータを掲載

【白書の主な内容】

第Ⅰ部

東北圏の社会経済の概要について、2015年に実施された国勢調査を含めた各種の統計資料を用いて東北の概観を明らかにするとともに、この1年の変化やRESAS（地域経済分析システム）に代表される「見える化」されたデータによる東北圏の現状とその活用策について図表を中心にまとめている。

第1章 東北圏の社会経済の現状

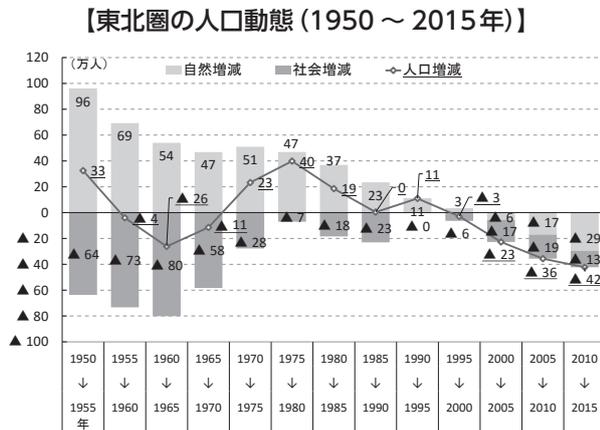
環境、人口構造、産業構造、主要産業の動向、文化・教育の5つのセクションに分け、東北の現状を概観している。

東北圏の人口動態

東北圏全体の長期的な人口動態を要因別にみると、まず社会動態は戦後一貫して減少傾向にある。特に1950～1960年代の高度経済成長期には首都圏への人口流出が顕著であった。この首都圏への人口流出は現在も東北圏の社会減の主因となっている。

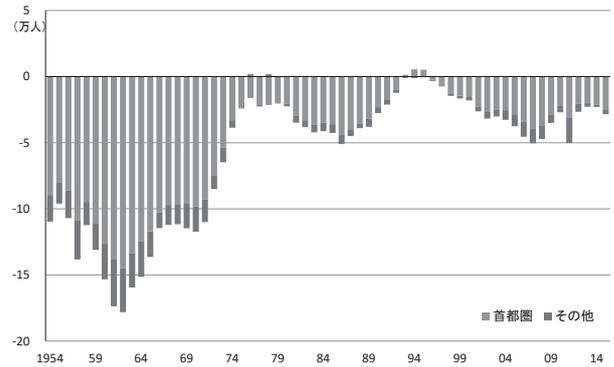
また、自然動態は2000年までは出生者が死亡者を上回る自然増であったが、高齢化・少子化が進展し、2000年以降は自然減となっている。

また、この5年間の圏内257市町村の人口動態を見ると、人口が増加したのは仙台市、福島市、いわき市¹などの23市町村であり、その他234市町村の人口は減少している。人口が減少している市町村のほとんどは社会減かつ自然減であり、東北圏は深刻な人口減少局面を迎えているといえる。



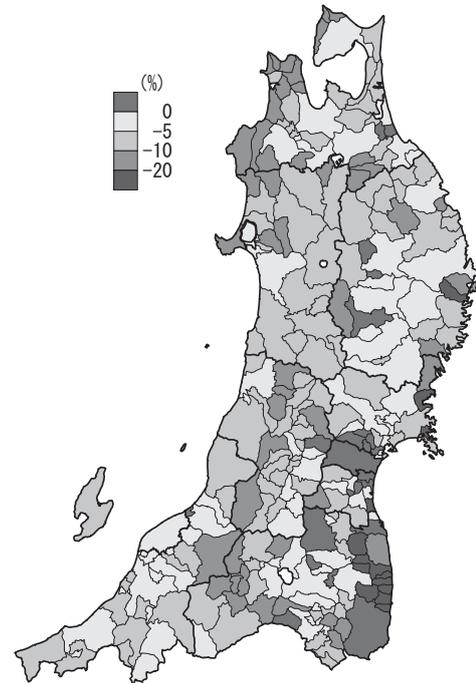
資料：総務省「国勢調査」・「住民基本台帳人口要覧」、厚生労働省「人口動態調査」

【東北圏の社会移動】



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【2010～2015年の人口増減】



資料：総務省「国勢調査」

第2章 2015～2016年の東北圏

この1年における変化を、人口、経済、投資、雇用・消費活動等の6つのセクションに分けてグラフを中心に説明している。

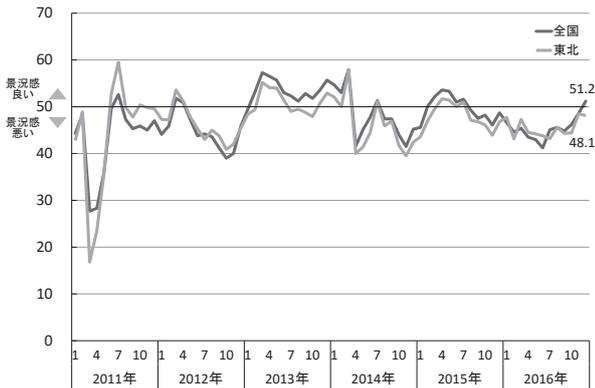
景気の現状判断

内閣府の景気ウォッチャー調査によれば2015年前半の景気判断は消費税率引き上げに備えた経済対策と税制措置による設備投資や雇

1 白書では仙台市・新潟市・盛岡市とありますが、正しくは仙台市・福島市・いわき市になります。この場を借りて訂正させていただきます。

用環境の改善により全国的に回復傾向にあった。しかし、中国経済の減速を契機とした株価下落により、設備投資や個人消費の足踏みがみられ、それ以降東北圏では17ヶ月連続で景気判断の基準となる50を下回る状況となっている。

【景気の現状判断 DI (家計動向関連 + 企業動向関連 + 雇用関連)の推移】

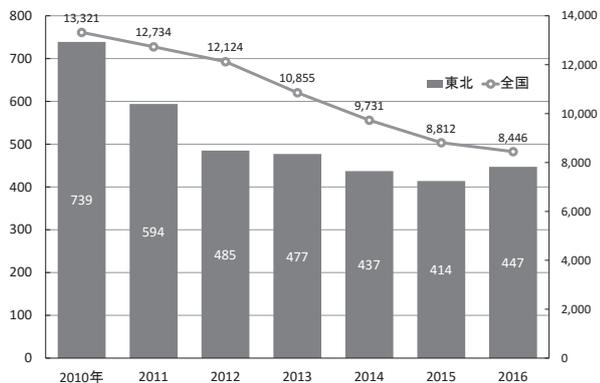


資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

企業倒産状況の推移

2009年以降、全国の企業倒産件数は減少基調にあり、2016年の倒産件数は8,446件と1990年以来の低水準となった。一方、東北圏においては、建設業や水産物加工などを含む製造業等の倒産件数の増加により2016年は件数が増加している。

【企業倒産件数の推移】

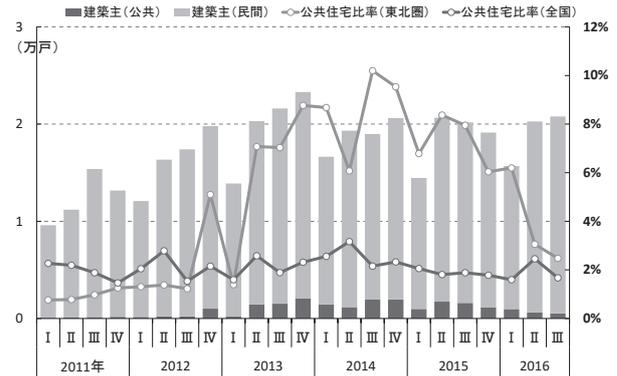


資料：東京商工リサーチ「年間全国企業倒産状況」

住宅投資の状況

2012年以降、復興需要の高まりを受けて東北圏の住宅着工戸数は大きく増加している。住宅投資の中で公共住宅の占める割合は2015年まで全国と比較して高い水準にあったが、2016年に入り全国と同程度に落ち着いてきている。

【住宅投資の推移】



資料：国土交通省「住宅着工統計調査」

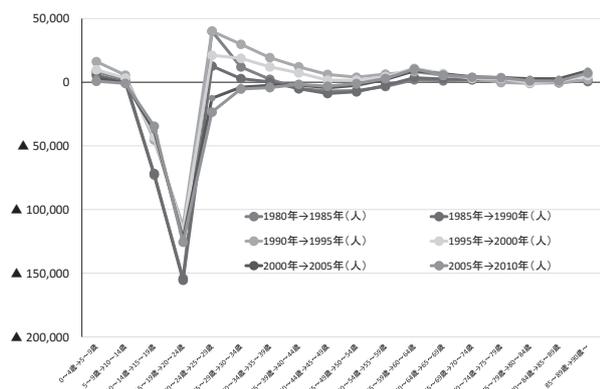
第3章 「見える化」されたデータと東北

社会の姿を数値で表す統計は従来、表による発表が主であった。しかし、情報機器の発達に伴い、こうしたデータを視覚的に表現できるような試みがなされるようになってきた。本章ではRESASに代表される「見える化」されたデータから東北を見るとともに、データを利活用する取組みについて取り上げている。

まず人口、産業、観光の3つの領域について、RESASのデータから見た東北圏について考察を行っている。

人口では「年齢階級別純移動数の時系列分析」のデータを取り上げている。東北圏全体をひとつにまとめると次頁のようなグラフになり、進学などを契機に大きく人口が流出し、就職に伴ってその3割程度が東北圏に戻ってくるという形状となる。

【年齢階級別純移動数の時系列分析】



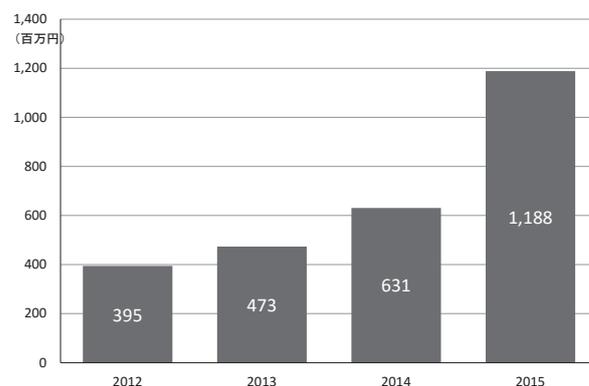
資料：RESAS データに基づき東北活性研作成

しかし、市町村別にこのグラフを RESAS で見ると、進学によって人口が増加するものの就職時点で人口が減少する地域やその逆の地域、また常に人口が流出している地域などに分けることができる。このように見える化されたデータを活用し、人口対策の「打ち手」を各自治体で考えるべきであるとしている。

観光では従来の公的データではなく、民間のデータホルダーと呼ばれる民間事業者が保有しているデータの活用について説明している。「外国人消費花火図」という外国人訪問客によるクレジットカードの消費実態を見ることができるデータを取り上げ、各県別の消費額の推移や用途の違いについて触れている。

東北圏における1ヶ月あたりの外国人によるクレジットカード消費額は右図に示すように年々増加している。

【東北圏における1ヶ月あたりの外国人によるクレジットカード消費額の推移】



資料：RESAS データに基づき東北活性研作成

しかし、各県ごとに見ると新潟、宮城、岩手県のように大きく増加している県がある一方、伸び悩んでいる県もある。消費先については宿泊、小売、飲食が高い比率を示しているが、各県ごとに状況が異なっている。小売を詳しく見ると一般のデパートが各県ともトップであることに変わりはないものの、スーパーマーケットの比率が高い福島県、スポーツ用品小売の比率が高い山形県、レジャー用品小売の比率が高い岩手県、秋田県、家電製品の比率が高い宮城県など各県ごとに消費先に特徴が見ることができる。

RESAS にはこのほかにも多様な民間のデータが登録されており、こうしたデータを活用し、従来の入込客数だけでは分からなかった新しい観点から観光戦略を立案する必要性について言及している。

他にも、本章ではオープンデータ化の推進により行政の見える化を図っている弘前市、全国に先駆けて RESAS を大学教育の場で活用している金沢大学の事例について紹介している。

地域を活性化するためには自分の地域を知ることが最も重要であり、RESAS などのツールを活用し、実際にデータに触れることが活性化への第一歩であるとまとめている。

第Ⅱ部

本年度の第Ⅱ部のテーマには「東北圏における公共交通機関のあり方」を選定した。人口減少に伴い、地域において医療・福祉・サービスなどといった日常生活に必要な「生活インフラ」の確保が今後大きな問題となってくることが予想される。こうした「生活インフラ」の中から公共交通、中でも生活に密接な関連のある「生活交通」を取り上げ、東北圏の現状と課題を把握するとともに今後に向けての考察を行った。

構成は以下のとおりである。

はじめに

第1章 地域公共交通の現状

- ・我が国の地域公共交通を取り巻く背景
- ・東北圏における現状
- ・鉄道駅・バス停勢圏²における将来推計人口

第2章 地方自治体の取組み

および問題・課題認識

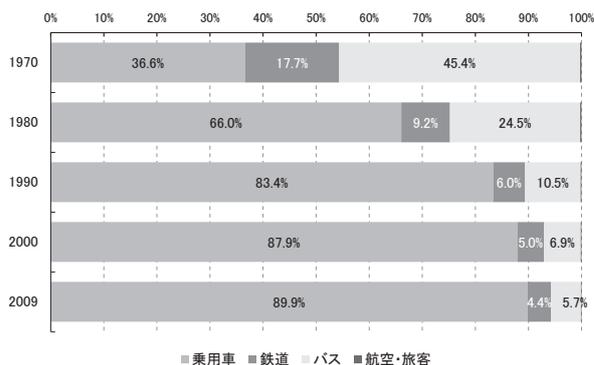
- ・各県ヒアリング調査結果
- ・各市町村アンケート調査結果

第3章 東北圏における地域公共交通のあり方

- ・現状および問題・課題の認識
- ・今後の方向性
- ・地域住民が主体となった生活交通確保の事例
- ・まとめ

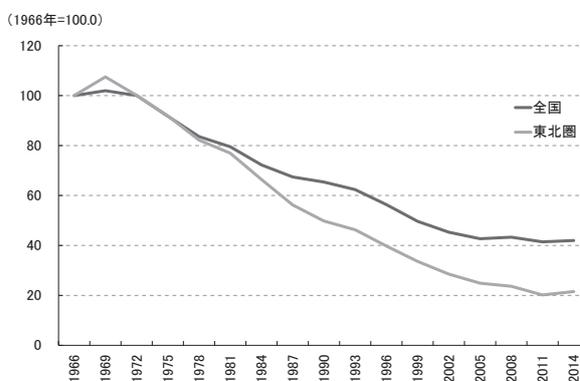
第1章では公共交通を取り巻く制度の変遷を示すとともに全国および東北圏における公共交通の現状を統計数値から明らかにしている。また、GIS（地理情報システム：Geographic Information System）を用いた人口予測により、これからの東北圏における公共交通の利用者数の変化についても明らかにしている。

■東北圏を発地とする旅客の交通機関分担率



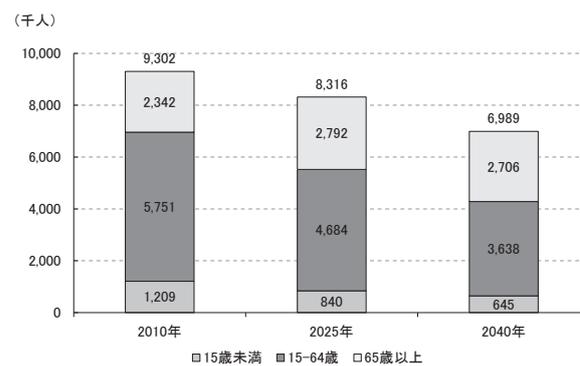
資料：国土交通省「旅客地域流動調査」

■乗合バスの年間旅客人員の推移



資料：国土交通省「自動車輸送統計年報」

■東北圏におけるバス停勢圏人口の予測



2 駅・バス停を中心にその駅・バス停を利用すると期待される需要が存在する範囲

第2章では各県の交通政策担当者に対するヒアリング調査と圏内全市町村に対し実施したアンケート調査の結果から、東北圏が抱える公共交通の課題や問題点について明らかにしている。

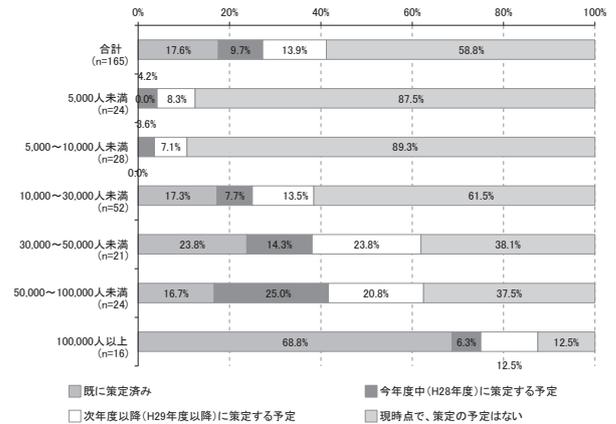
各県ヒアリング調査では、路線バスのうち国の補助対象となる路線が近年、利用者の減少に伴って補助要件を満たさず、補助対象から除外されるケースが増加していることや、運転手不足から路線の再編や減便といった問題が顕在化してきていることなどが明らかになった。

また、市町村アンケートでは人口規模の少ない自治体を中心に地域公共交通に係る計画の策定・検討が進んでいないことをはじめ、公共交通の利用者の減少に伴って公的負担が増大している点、公共交通を利用しない住民の関心の低さを課題と感じている自治体が多いことなどが明らかになった。また、利用者一人1回あたりの公的負担額が市町村営バスで平均約1,000円となっていることも明らかになった。

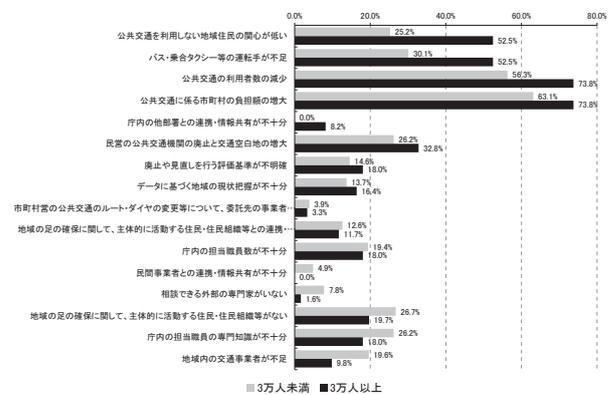
市町村アンケートの実施状況

	送付数	回収数	回収率
青森県	40	22	55.0%
岩手県	33	23	69.7%
宮城県	35	23	65.7%
秋田県	25	16	64.0%
山形県	35	26	74.3%
福島県	59	35	59.3%
新潟県	30	20	66.7%
合計	257	165	64.2%

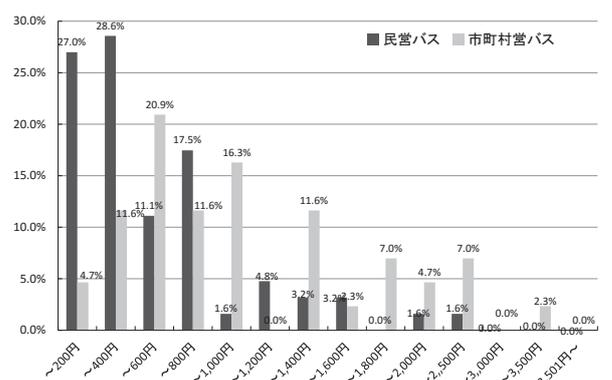
地域公共交通網形成計画の策定・検討状況 (人口規模別)



市町村が考える公共交通に関する課題

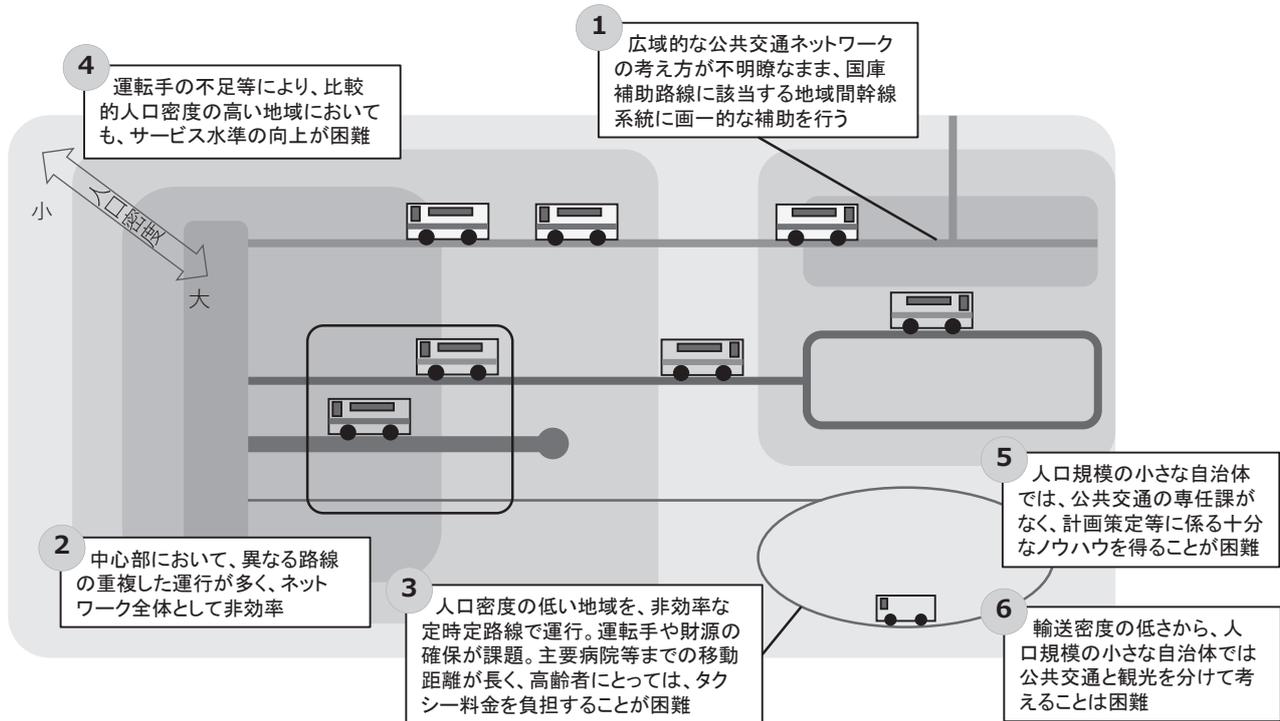


利用者一人1回あたりの公的負担額の分布



調査結果を踏まえ、東北圏における地域公共交通にかかる問題・課題について、次頁の6点に整理を行った。

地域公共交通に係る問題・課題



第3章では前章で明らかになった東北圏における地域公共交通の課題を踏まえ、今後10～15年間の東北圏における公共交通の方向性に

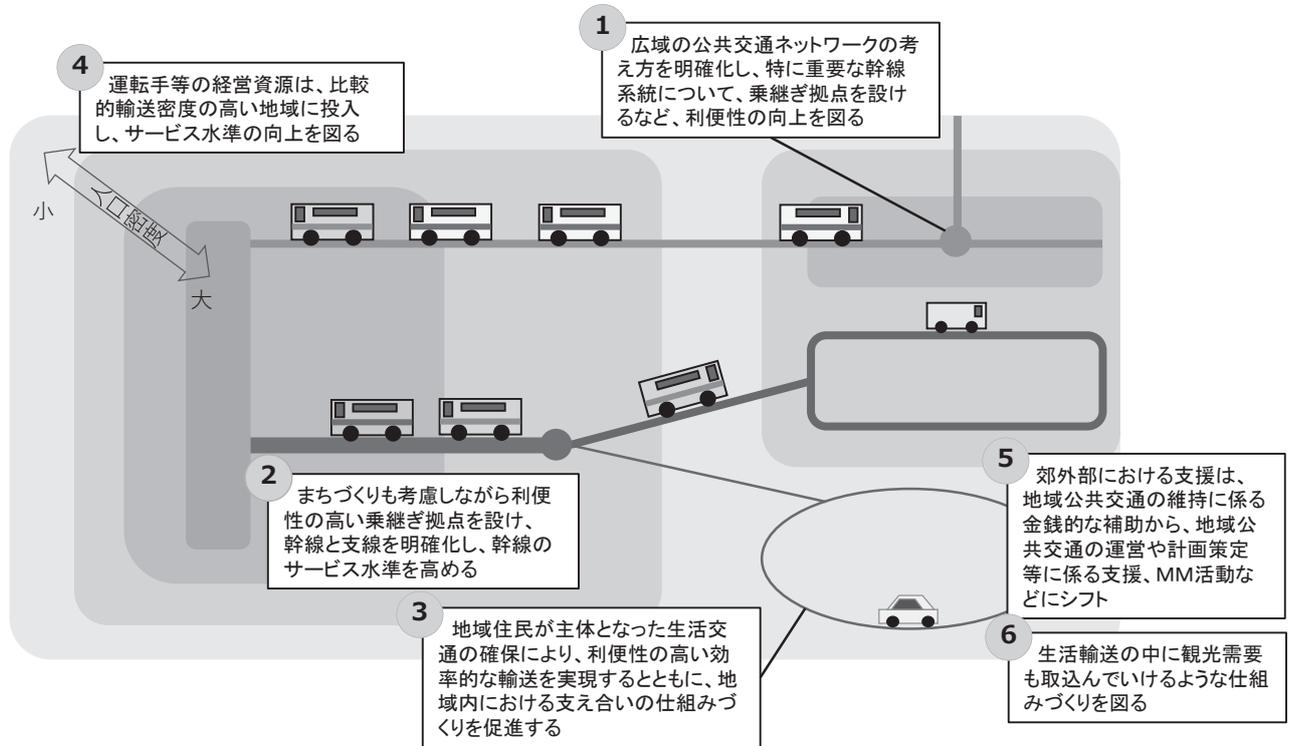
ついて、ヒントとなり得る事例を交えながら課題点ごとに考察している。

■方向性とそれに対応したヒント

方向性	ヒント
地域特性に応じた広域の公共交通ネットワークの再構築	青森県地域公共交通網形成計画(青森県)
幹線と支線を結ぶ乗継ぎ拠点の整備と「まちづくり」との連携の強化	交通結節点の整備とまちづくりを考慮した「区バス」の運行(新潟市) 来訪者にも乗りやすいバスに向けて(秋田市) バス停を地域活性化のスタート地点に(石川県珠洲市)
地域住民が主体となった生活交通確保の推進	別表参照
最適な地域公共交通ネットワークの実現に向けた資源の効果的・効率的な配分	「ヒトものバス」による貨客混載の取組み(岩手県北バス) (機関誌前号参照)
小規模自治体を対象とした問題解決、計画立案等の支援と住民への働きかけ	“タテ”と“ヨコ”のつながり構築に向けた支援(東北運輸局) “公共交通アテンダント”による市民への意識改革(八戸市)
観光を含めた地域の足の確保に向けた取組み	生活交通と観光アクセスの両立(只見町) インバウンドと生活交通の融合(白石市)

前頁で示した問題・課題に対する今後の地域公共交通の方向性をまとめると下図のとおりとなる。

人口減少社会に対応した地域公共交通の今後の方向性



こうした方向性の中でも、現在全国的に不足しているドライバー確保などの問題から、今後その重要性がますます高まると予想される地域住民主体による地域の足を確保する事例について6つを取り上げ、紹介している。

東北圏からは山形市・中山町を運行する「スマイルグリーン号」、会津若松市の「さわやか号」、栗原市の花山地区「小さな拠点」づくり推進協議会のデマンド交通について紹介している。

社会の高度化・複雑化に伴い、ステークホルダーの果たすべき役割も大きく変化していることを踏まえ、自らの足を守る活動は従来の立場にこだわらず、自分たちが出来る範囲で主体的に動いていく必要がある。そのため、東北圏における地域公共交通のあり方として、一人ひとりが少しずつ自らの利益を抑え、他のステークホルダーの活動を助ける「互譲互助」の精神が求められるとまとめた。



【写真左から「スマイルグリーン号」、「さわやか号」、花山地区「小さな拠点」づくり協議会によるデマンド交通】(右写真提供：栗原市)

■地域住民が主体となった生活交通確保の事例（下表）とイメージ（右ページ）

地域（人口）	運営主体	概要
富山県氷見市 （約48千人）	NPO法人 八代地域活性化協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・定時定路線のバス路線「ますがた」を運行。 ・沿線住民からの年会費と市の補助金により運営。 ・バス車内が高齢者同士の交流の場になるとともに、高齢者の見守りにもつながっている。
山形県 山形市・中山町 （約265千人）	大郷明治交通サービス 運営協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・デマンド型交通「スマイルグリーン号」を運行。 ・運行経費の見直しにより本数増を実現。 ・交通需要の変化に合わせて隣接する中山町にエリアを拡大。
福島県 会津若松市 （約124千人）	金川町・田園町 住民コミュニティバス 運営協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・実証実験の反省を踏まえ、徹底した需要の検証と創出により運行に至る。 ・行政と地域との密接な協力による運行計画の策定。 ・地域全体で楽しみながら会の運営に参画する試み。
三重県菰野町 （約40千人）	菰野町 社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・事前に会員登録を行った高齢者や障がい者の方を、登録された運転手の方がリース車両で送迎。 ・会員である高齢者の方は、専用のタブレットで利用時間や目的地を入力して事前に予約。 ・リクルートホールディングスがシステム開発を行っている。
京都府京丹後市 （約55千人）	NPO法人 「気張る！ふるさと丹後町」	<ul style="list-style-type: none"> ・ウーバージャパンのICT技術を活用した自家用車による配車サービスの仕組みを採用。 ・利用者はスマートフォンやタブレット端末のアプリを利用して、対応可能な運転手を指名することができる。 ・地域住民のみでなく、観光客等も利用することができる。
宮城県栗原市 （約70千人）	花山地区「小さな拠点」 づくり推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・急速な人口減少に危機感を抱いた行政区長が中心となり「小さな拠点」づくりモニター事業に参加。 ・第一歩として中心集落までの交通整備に取組む。 ・ロードマップを元に地域の将来に向けて時間目標を持って歩む。

日本農芸化学会東北支部市民フォーラム 講演 「6次産業加速化に向けた人材育成を考える」

調査研究部長 小杉 雅之

平成28年度 日本農芸化学会 東北支部市民フォーラム

日本食のグローバル展開を考える

日時 | 平成28年 11月5日 土
13:00 ~ 17:05

会場 | 東北大学農学部両宮キャンパス 講義棟 第1講義室

参加費 | 無料

【プログラム】

13:00 ~ 13:05	開会の挨拶 宮澤 陽夫 (東北大学未来科学技術共同研究センター、日本農芸化学会フェロー)
13:05 ~ 13:50	6次産業における産学連携での知財マネジメントを考える 水田 貴信 (東北テクノアーチ)
13:50 ~ 14:35	6次産業加速化に向けた人材育成を考える 小杉 雅之 (東北活性化研究センター)
14:45 ~ 15:30	日本の食文化を世界に発信 ~醤油を例として~ 深澤 慎郎 (キッコーマン株式会社)
15:30 ~ 16:15	腸内フローラから日本人の食と健康を考える 中山 二郎 (九州大学大学院農学研究院)
16:15 ~ 17:00	グローバル展開に必要な保存技術を考える 藤井 智幸 (東北大学大学院農学研究院)
17:00 ~ 17:05	閉会の挨拶 阿部 敬悦 (東北大学大学院農学研究院、日本農芸化学会理事)

主催 | 日本農芸化学会東北支部
共催 | ◎東北大学大学院農学研究院 ◎東北地域農林水産・食品ハイテク研究会
◎科学的根拠に基づく高付加価値日本食・食産業研究開発プラットフォーム
協賛 | 持続工学研究会
世話人 | 東北大学大学院農学研究院 藤井 智幸
TEL 022-717-8975 E-mail: atom@tohoku.ac.jp

はじめに

2016年11月5日、日本農芸化学会東北支部主催市民フォーラムプログラムの一環として、当センター調査研究部長の小杉が「6次産業加速化に向けた人材育成を考える」をテーマに講演を行いました。

日本農芸化学会は、農芸化学分野の基礎及び応用研究の進歩を図り、それを通じて科学、技術、文化の発展に寄与することにより人類の福

祉の向上に資することを目的として、1924年に設立された学術団体。1957年に文部省の認可社団法人、2012年3月1日には、公益社団法人へ移行。2004年時点で創立80周年を迎えています。

日本農芸化学会東北支部(支部長 吉澤結子・秋田県立大学生物資源科学部教授)は、支部行事として毎年、市民フォーラムを開催。今年は、東北大学大学院農学研究科藤井智幸教授が世話人となり、「日本食のグローバル展開を考える」をテーマに、東北大学農学部両宮キャンパスにおいて開催されました。

東北支部市民フォーラム

(挨拶)

宮澤陽夫氏(東北大学未来科学技術共同研究センター、日本農芸化学会フェロー)

阿部敬悦氏(東北大学大学院農学研究科、日本農芸化学会理事)

(講演)

『6次産業における産学連携での知財マネジメントを考える』

水田貴信氏(東北テクノアーチ)

『6次産業加速化に向けた人材育成を考える』

小杉雅之(東北活性化研究センター)

『日本の食文化を世界に発信』

深澤晴彦氏(キッコーマン株式会社)

『腸内フローラから日本人の食と健康を考える』

中山二郎氏(九州大学大学院農学研究院)

『グローバル展開に必要な保存技術を考える』

藤井智幸氏(東北大学大学院農学研究科)



東北支部市民フォーラム会場の様子

6次産業加速化に向けた 人材育成を考える

当センター平成27年度自主調査「6次産業加速化に向けた人財育成のあり方」報告書をベースに、東北の食品産業の現状、今後必要とされる人材育成のあり方等について講演しました。

(講演次第)

- I. はじめに
- II. 6次産業の定義
- III. 6次産業の実際の姿
- IV. 6次産業化人材育成策
- V. 市場動向・ビジネスモデルと必要な人材像
- VI. 施策提言
- VII. 6次産業人材育成の裏メニュー

(講演内容)

最初に、工業統計表のデータを元に、東北地

域における製造業業種別従業者数は、食料品製造業が最も多く、重要な雇用の場(シェア2割弱)であること、東北地域における一人当たり付加価値は全国に比べ低位にとどまっていること等について、図で示しました。

次に、6次産業の定義(当センターでは狭義な六次産業化の定義に当てはまらない、広義なものを6次産業と称しています)、六次産業化法の趣旨に近い人材育成プログラム、大学による産業人教育の実態について説明した後、人材育成に取り組んでいる企業の方が取り組んでいない企業より、売上高を増加させている現状を紹介しました。

続いて、なかほら牧場、福島路ビールなどの具体的事例を交えながら、6次産業人材育成プログラムの拡大(農林漁業者への情報提供)や、加工事業者への原料(農業等)情報提供、農林漁業者-加工事業者が情報交換しうるプラットフォームの構築(クラスター化)が必要であること等を提言しました。

最後に、6次産業人材育成による地域・産業活性化が、人口減少社会対応の鍵となり得る可能性があるととりまとめ、講演を終了しました。

当センター成果報告の場と言う貴重な機会をいただきました、日本農芸化学会東北支部様に感謝申し上げます。

(参考資料)

日本農芸化学会東北支部ホームページ
<http://ttohoku.jsbba.or.jp/>
公益財団法人東北活性化研究センター(2015)
「東北食品関連産業集積に関する現状について」
公益財団法人東北活性化研究センター(2016)
「6次産業加速化に向けた人材育成のあり方」

新幹線開業に伴う地域の変化 ～奥津軽いまべつ駅周辺の変化～

調査研究部 主任研究員 木村 政希

はじめに

当センターでは、2014・2015年度の2 ヶ年に亘り地域3シンクタンク（はまなす財団・青森地域社会研究所・ほくとう総研）と共同で「新幹線ほくとう連携研究会」を立ち上げ、北海道新幹線開業を広域的交流・連携促進の好機と捉え、北海道新幹線の直接的・間接的な開業効果を洗い出しながら経済、生活、文化などさまざまな視点から北海道と東北の交流・連携の機会について研究を行ってきた。

開業から1年が経過し、実際に沿線地域がど

図1：北海道新幹線路線図



資料：青森県東青地域県民局

のような変化を遂げたかについて、北海道新幹線と開業2年を迎えた北陸新幹線の駅周辺において昨年度調査を行った。今回・次回の2回に分けてその内容について報告することとしたい。

北海道新幹線と奥津軽いまべつ駅の現状

北海道新幹線は、計画から46年後となる昨年3月26日に新青森－新函館北斗駅間148.8キロが開業した。青函トンネル内は貨物列車と共用のため最高速度が時速140kmに制限され、在来線時代と比較して大幅な時間短縮は実現出来なかったものの、仙台から新函館北斗までの間が乗換えなしの2時間半で結ばれ、東北と北海道が文字通り大きく近づいた。

先日 JR 北海道が発表した開業後1年の利用実績では合計で約230万人、1日平均で6,300人ほどの利用があり、在来線時代の1.6倍となっている。これは開業前の予測を3割ほど上回る値である。(表1)

開業直後の2週間・1ヶ月と比較した乗車率(座席数に対する利用者数)も27%から32%と増加し、着実に青函圏を結ぶ新たなルートとして定着しつつある。

1 国土交通省運輸審議会公聴会(2016年11月26日開催)におけるJR北海道社長発言から推定

表1：北海道新幹線の利用実績(単位：人)

開業後	開業前	前年比
6,300	3,800	164%

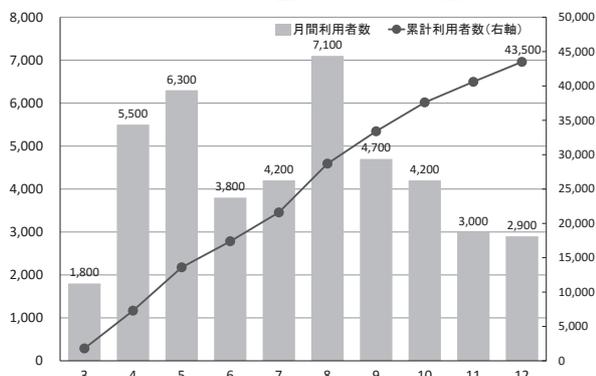
資料：JR 北海道

北海道新幹線開業に伴い、青森県内にも東津軽郡今別町に奥津軽いまべつ駅が誕生した。奥津軽いまべつ駅には1日13往復ある北海道新幹線のうち7往復が停車することとなった。フル規格新幹線が停車する自治体の中で人口規模が最も小さいことから利用者数が懸念されていたが、予想を上回る利用状況となっている。駅周辺の状況を考慮すればかなり健闘しているといえるであろう。



写真：奥津軽いまべつ駅

図2：奥津軽いまべつ駅利用者数
(新幹線乗降客・入場券利用者)



資料：今別町役場資料を基に東北活性研作成

広大な自然の中に駅は立地しているため、駅からの2次交通として、開業に合わせてバスとレンタカー等が用意された。

バスは町内巡回バスが竜飛崎のある隣の外ヶ浜町を結んでいるほか、広域周遊ルート構築に向け、山を隔てた西北津軽地域にも連絡バスが県と周辺自治体の協力により運行されている。



写真：奥津軽いまべつ駅にて出発を待つ連絡バス

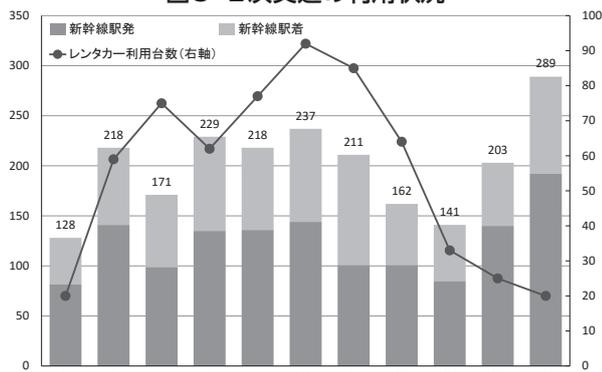
レンタカーについては、ジェイアール東日本レンタリースと委託契約を結び、町が運営する「道の駅いまべつ 半島プラザスクール」に受付カウンターを設置している。

2次交通の利用状況については図3のとおりである。



写真：道の駅に設置されたレンタカーの受付窓口

図3：2次交通の利用状況



資料：今別町資料を基に東北活性研作成

当初1便あたり4人の乗車を想定していた連絡バスであるが、現状で平均利用者数は1人を割る状態となっている。原因として観光客等への知名度不足などがあげられており、現在、チラシの作成・配布などを通じ、周知拡大の対策が実施されている。



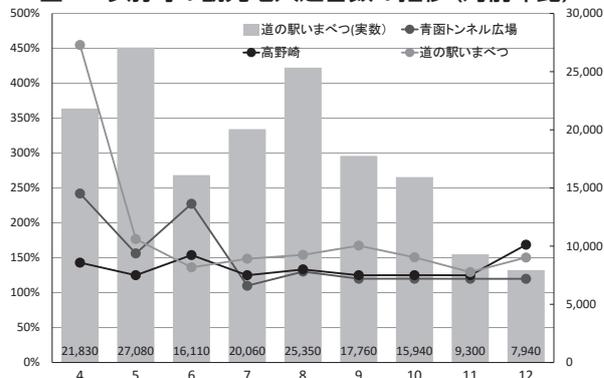
写真：連絡バスのチラシ

レンタカーについてはビジネス需要を中心に順調に推移している。予約中心の営業となっていることから予約無しの場合に対応できないことが課題となっている。

今別町の代表的な観光スポットとしては前述

の道の駅や景勝地である高野崎、青函トンネル入り口広場などがあるが、それぞれのスポットの入込状況を示したグラフが図4である。

図4：今別町の観光地入込客数の推移(対前年比)



資料：今別町資料を基に東北活性研作成

図4からもわかるとおり、各地点とも新幹線開業を契機として大きく伸びていることがわかる。特に新幹線の駅に隣接して立地している道の駅についてはリニューアルオープン以前の10倍近い来訪者があり、新幹線効果をもっとも発揮されているエリアであるといえる。



写真：道の駅いまべつの外観(上)と品揃えが充実してきた店内(下)

今別町における変化

新幹線開業に伴って地域はどのように変化したのであろうか。駅が立地する今別町で新幹線対策のみならず広く町の政策運営に携わられている角田真士今別町参事・総括政策監にお話を伺った。



写真：角田今別町参事・総括政策監

角田氏によれば、新幹線開業に伴う変化で最も大きなものとしてあげられるのが町民の郷土に対する誇りや郷土愛の向上であるとした。

今別町には江戸時代から田植え後に踊られ、県の無形文化財となっている荒馬^{あらま}という行事がある。この地域の誇りである行事は北海道新幹線開業をPRする場においてたびたび披露され、「今別町＝荒馬の里」であることをアピールしてきた。こうした場などを通じて、多くの人から高い評価を得たことが、町民意識の変化を生んだ要因であると分析している。

この荒馬に対する関心の高さを示したのが昨年8月に開催された荒馬まつりである。北海道新幹線開業に合わせ、これまで8月4日に固定していた合同運行を曜日重視に変更し、昨年

は8月6日(土)にしたところ、入込客が約11,500人から12,800人と1割近く増加した。

今別町の人口が2,835人(2017年1月末現在)であることから、この祭りの規模がいかに大きいかということを理解していただけたと思う。



写真：荒馬まつりの様子(写真提供：今別町)

また新幹線の開業を契機に、草の根の広域交流も始まっている。今別町では北海道新幹線開業を記念し、町民による新幹線利用促進を図るため「今別町北海道新幹線助成金」制度を昨年度設けたが、津軽海峡対岸にある北海道知内町との交流事業が行われたり、老人会などのグループで新幹線を利用し、北海道へ旅行に行くなどというケースが見られたとのことである。昨年の荒馬まつりには北海道江差町の方が参加し、道指定無形民俗文化財の「江差餅つき囃子」を披露するなど、相互の交流も行われている。

さらに、新幹線を生活の一部として利用する動きも見られる。これまで、今別町からは列車時刻の関係から青森市内の高校へ進学する場合、部活などができず、下宿する生徒も多かった。しかし、新幹線開業に伴って新青森駅までわずか15分で行けるようになったため、新幹線通学が可能となり、町ではそれに合わせて新幹線を含めた公共交通機関を利用して町から他

2 今別町にある今別荒馬・大川平荒馬・二股荒馬の3つが同時に披露される日のことである。

の自治体に通学する生徒を対象に定期代の1/3を補助する制度を設けた。この制度を活用して新幹線で青森市内に通学している生徒が2名おり、今年度はダイヤ改正により接続が改善され、さらに進学先の選択肢が増えたことにより、制度利用者が増加する見込みであるとのこと。

加えて、駅を活用して地域の活性化に向けた取組みも始まっている。

昨年10月からは定期的に駅舎内のエントランスにおいて「奥津軽いまべつ駅おもてなしイベント」が開催されている。これまで、きんたまめじょ金多豆蔵人形芝居、津軽三味線の生演奏、シャンソンミニライブなどが開催され、150～200名ほどの来場者で賑わったとのことである。



写真：イベントが開催されるエントランス

イベントを間近で体験するには入場券を購入することとなるため、広い意味で駅の利用者増に結びついている。また、開催に際しては他の自治体からの協力を得て行うことも多く、地域間連携の強化にもつながっている。

今別町では最近新規採用される職員が多いことから、若手職員を起用した活性化にも取り組んでいるとのこと。昨年12月8日に町長によ

る委嘱で4つの「若手職員プロジェクトチーム」が発足。各チームが駅前のイルミネーションの点灯や若者との意見交換会、婚活イベントなどを実施し、町内の活性化に一役買っている。



写真：22名の若手職員への委嘱状交付式の様子
(写真提供：今別町)

さらに今年2月には今別町が青森県フェンシング発祥の地であることを生かした「フェンシングの聖地いまべつ」拠点整備事業が地方創生拠点整備交付金事業として採択された。

この事業は駅から200mほどにある土地を活用して日本で唯一のフェンシング専用施設を始めとした合宿施設などを建設するものである。フェンシングで利用しない期間については一般のスポーツ合宿や町民の健康づくりなどにも活用されることが予定されている。

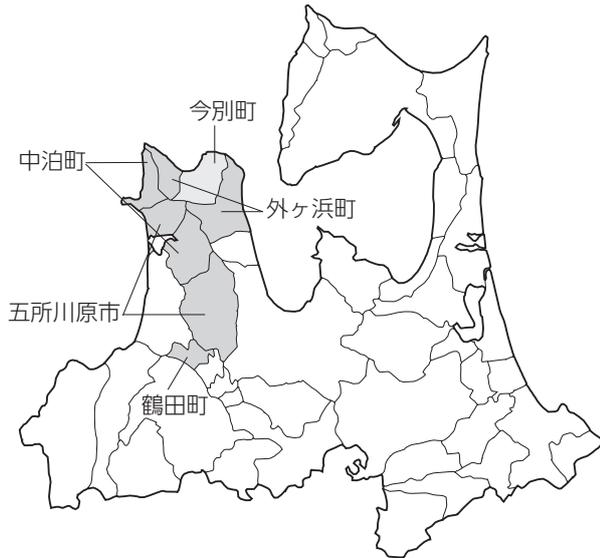
計画では5年間でフェンシング大会16回、合宿利用者数約1,100人、大会観戦などによる交流人口増加数200,000人弱を目指しているとのこと。

今別町は県内でもトップクラスの高齢化が進む町ではあるが、新幹線開業を契機として新しい活気のある町へと変化しつつある。

周辺自治体の変化

続いて隣接市町の状況について、今別町同様ヒアリング内容を基にまとめていくことにする。実施したのは今別町のほか図5の1市3町である。

図5：ヒアリング実施自治体



■五所川原市－競争の激化に伴う市内間格差増

北五津軽地域の中心都市である五所川原市は立佞武多の館や太宰治記念館「斜陽館」など観光資源に恵まれた地域でもある。五所川原市などにおける観光入込客数の変化を表2に示す。

五所川原市の観光施設の中心とも言うべき立佞武多の館は増加しているものの、そこから北に向かうにつれて入込客が減少。旧市浦村に位置する道の駅十三湖高原(トーサム)は前年比でマイナスとなっている。

これは観光地が多様化したことにより移動距離が拡大し、五所川原市内での観光時間を確保するのが難しくなったためではないかと市では分析している。

実際、昨年7月から9月まで実施された青森県・函館デスティネーションキャンペーン(青函DC)の期間中、市内の宿泊施設の利用状況が前年比105%であったにもかかわらず、入込客数が前年割れとなっていることからこの原因を伺うことが出来る。



写真：立佞武多の館

広域観光の足となる津軽鉄道であるが、DC期間中、また津軽鉄道の代名詞でもある「ストーブ列車」の期間³ともに10%以上の減少となっており、周遊ルートを磨き上げ、他の地域に負けないものにしていくことが今後求められる。



写真：ストーブ列車の車両(左)とその車内(右)

■外ヶ浜町－地域ごとに明暗

外ヶ浜町は蟹田町・三厩村・平館村の3町村が2005年に合併して発足した町で、今別町を間に挟む形となっている。

三厩地区には青函トンネル記念館や竜飛崎、階段国道などといった青函海峡にまつわる観光

3 ストーブ列車の運転期間は12月から3月までであるが2月までの実績である。

表2：奥津軽いまべつ駅周辺自治体の観光入込客数⁴（観光地点とイベントの参加者数の合計）

自治体名および観光地点・イベント名	入込・参加客数		対前年比
	2016年	2015年	
今別町	259,013	148,311	175%
青函トンネル広場	24,185	17,971	135%
高野崎	30,687	23,317	132%
道の駅いまべつ 半島プラザアスкул ⁵	191,370	95,530	200%
五所川原市 ⁶	392,586	387,147	101%
立佞武多の館	120,291	107,985	111%
斜陽館	84,558	81,207	104%
道の駅十三湖高原（トーサム）	92,754	93,749	99%
外ヶ浜町	318,069	314,935	101%
青函トンネル記念館	30,092	28,458	106%
竜飛崎展望所	43,861	40,768	108%
トップマスト	12,575	18,502	68%
中泊町	264,656	246,253	107%
道の駅こどもり	47,049	41,437	114%
折腰内海水浴場	15,910	14,231	112%
竜泊ラインウォーク	306	176	174%
鶴田町	509,503	482,211	106%
富士見湖パーク	63,361	33,327	190%
丹頂鶴自然公園	12,393	5,713	217%
その他	402,449	402,771	100%

スポットが多いことから、開業前と比較して観光客が増加している。

一方、蟹田地区は新幹線開業前、津軽海峡線を走る「スーパー白鳥」など全列車が停車する

本州の玄関口としての機能を果たしていた。しかし新幹線開業に伴って在来線の特急列車が廃止された影響もあり、その機能の低下が見られる。

4 各年1～12月までの合計値

5 道の駅アスкулは2015年3月改装オープン後の数値

6 主要観光施設5箇所の合計値



写真：竜飛崎灯台

蟹田地区にあるトップマストの入込客数が3割を超す減少と大きく落ち込んでいる。トップマストは津軽半島と下北半島を結ぶむつ湾フェリーの蟹田港に近い場所にあり、フェリー利用者が多く利用することから、当初期待された津軽半島と下北半島を周遊して観光するルートはまだ利用されていないことが考えられる。

町では「歩く旅」にフォーカスを当てた観光パンフレットを作成したほか、平館地区において廃校を利用し、教育観光に利用できる施設の整備を進めている。



www.town.sotogshama.jp
 〒010-0001 青森県津軽郡中泊町字中泊1-1-1 TEL.0174-31-1111
 〒010-0002 青森県津軽郡中泊町字中泊2-1-1 TEL.0174-31-2111
 〒010-0003 青森県津軽郡中泊町字中泊3-1-1 TEL.0174-31-3111
 〒010-0004 青森県津軽郡中泊町字中泊4-1-1 TEL.0174-31-4111

歩く旅、見えてくる。中泊町。
 Slow Travel is Busy

写真：外ヶ浜町作成のパンフレット

■中泊町—新たなゲートウェイへ

新幹線開業に伴って新たに西北津軽地域のゲートウェイとなったのが中泊町である。

中泊町も中里町と小泊村が2005年に合併して発足した町で、外ヶ浜町同様五所川原市市浦地区(旧市浦村)を間に挟む形となっている。

町内の主要な観光スポット・イベントについてはいずれも新幹線開業後、入込客数が増加しており、道の駅こどもりでは前年比で13.5%の増加、昨年6月に開催された竜泊ラインウォークでは73.9%の増加となった。

新幹線からの連絡バスの行先となった津軽鉄道の津軽中里駅では駅舎内のスーパー跡地を利用して「駅ナカにぎわい空間」を設置。この空間を活用して多くのファンを有する「金多豆蔵人形芝居」(中泊町無形文化財)を定期的に上演しているほか、イベントなどが頻繁に開催され、文字通り「賑わい」を呈している。



写真：「駅ナカにぎわい空間」のある津軽中里駅

また、県内トップの水揚げ高を誇るメバルをご当地グルメとして売り出しており、「中泊メバル膳」(中泊メバルの刺身と煮付け膳)を開発。1年半超で35,000食が提供されるなど大きな反響を呼んでいる。

今後はこうした「食」のみならず、その背景にある「人」や「資源」の魅力を発信していけるよ

う努力していくとのことである。

取組み事例として、町内の青森県立中里高校では生徒が中心となり、地域資源を活かしたビジネスのひとつである「ソーシャルビジネスプロジェクト (SBP)」が発足。他校とも連携しながら地域のセレクトギフトを開発・販売している。



写真：中里町長と中里高校SBPメンバー(左)と内容(右)

■鶴田町一広告の効果もあり大幅な入込増

今回の取材の中で最も新幹線効果を感じるといふ答えがあったのが五所川原市の南に位置する北津軽郡鶴田町である。鶴田町は町内随一の観光スポットである津軽富士見湖にかかる日本一の木造三連太鼓橋「鶴の舞橋」がJR 東日本の運営する「大人の休日倶楽部」のCM 撮影場所となったことから関心が急増し、CM が公開された2016年6月から図6に示すように町の観光サイトのアクセス数がこれまでの10倍を超える勢いで増加した。

これまでは駅などからのアクセスが難しかったこともあり、実際に現地を訪れる人はさほどではなかったが、町が青函DCにあわせてバス・タクシーによる2次交通手段を整備したことに加えて、観光バスによる来訪も増加したことから、入込者数が増加している。



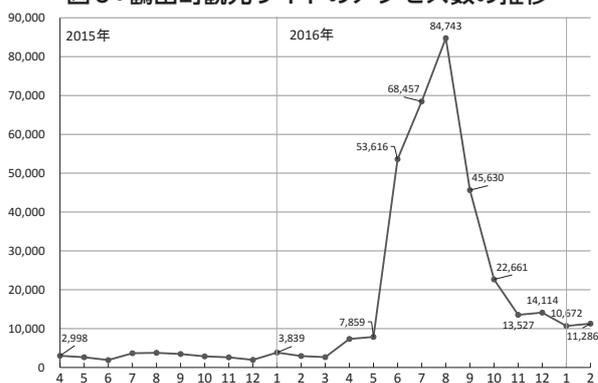
写真：鶴の舞橋

さらにこれまで降雪に伴う事故防止のため、冬季間は橋の横断を禁止していたが、今シーズンからは除雪体制を整えて通行可としたため冬季間の来訪者も新たに増えている。

町では今年度から観光ガイドを公募。町が実施する講習を通じてガイドを育成し、事業者などからの要望に応じて添乗ガイドを実施するほか、富士見湖パークなどで定期的に案内の実施を計画している。

関心の高さは現在も続いており、津軽の新たな周遊ルートの一つとして定着しつつある。

図6：鶴田町観光サイトのアクセス数の推移



資料：鶴田町資料より東北活性研作成

今後の活性化に向けて

これまで、開業後1年を迎えた北海道新幹線奥津軽いまべつ駅周辺の変化について、近隣自治体へのヒアリングを踏まえてまとめた。

北海道新幹線開業後は函館を中心とした道南エリアの盛況ぶりを報道で目にする機会はあったものの、もう一方の開業エリアである青森県については余り目にする機会は多くなかった。

しかし、今回の取材を通じて、開業を活かして地域活性化に結び付けている例を目にすることができた。

一方、ヒアリングを行う中において各地で「温度差」という言葉が度々聞かれた。開業を活かそうとする人・地域とそうでない人・地域が存在し、地域全体で活性化を図っていくという一体感が得られていないということがこの言葉の背景にあるものと思われる。

少子高齢化が進む中、他地域と交流を密にし、地域を活性化していくことは青森県に限らず東北圏すべての地域に求められることは言うまでもない。開業1年を経過した今こそ地域で改めてこの貴重なインフラを活用するためにはどうすればよいか考えるべきではないだろうか。

また、開業を特効薬として捉えるのではなく、長期的な視野で見えていくことも必要である。

本文中、連絡バスの利用者が伸びないという話があったが、津軽鉄道の列車に毎日乗務し、観光客の動向を日々目の当たりにしている津軽半島観光アテンダント協議会の方の話によれば、絶対数は多くないものの、週に数人は今回整備された周遊ルートを用いて観光しているとのこと。加えて、インターネットなどを通じてこのエリアを知った外国人の個人旅行者(FIT)の動きが多くなってきているとのことである。

FITも入込客数ベースで見れば絶対数は多くないものの、今後リピーターのインバウンド旅行者が増加してくることが予想される中、「旅慣れた人に選ばれる地域」であることは今後発展の可能性が非常に高いと思われる。

大河の流れも一滴から始まるように、こうした小さな兆しを見失うことなく大切に育み、大きな人の流れへと導いていく必要があるのではないだろうか。

新しい変化を好機と捉え、「地域の誇り」を他の地域へ伝えられるよう、今後も地域の方の奮闘に注目していきたい。

謝辞

本稿の執筆に際しては今別町・五所川原市・外ヶ浜町・中泊町・鶴田町の職員の方をはじめ、津軽半島観光アテンダント協議会の方から貴重なお話を頂戴いたしました。この場を借りてお礼申し上げます。

【参考・引用文献】

- 青森県東青地域県民局(2015)「北海道新幹線奥津軽いまべつ駅開業に向けて」『れちおん青森』2015年4月号 青森地域社会研究所
河北新報 2016年04月26日・2017年3月23日付朝刊
広報いまべつ 2016年8月号・9月号、2017年1月号
広報なかどまり 2016年6月号～2017年2月号
JR北海道プレスリリース「北海道新幹線のご利用状況」2016年4月13日
JR北海道プレスリリース「北海道新幹線開業後1ヵ月間のご利用状況について」2016年4月26日
JR北海道プレスリリース「北海道新幹線 開業1年のご利用状況について」2017年3月27日
津軽半島観光アテンダント協議会 Facebook ページ (<https://www.facebook.com/tsugaruhantoat/>) 2017年4月5日最終閲覧
日本経済新聞 2016年11月26日付電子版 (http://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ26IIC_W5A121C1TJC000/) 2017年4月5日最終閲覧

国立大学法人東北大学×公益財団法人東北活性化研究センター 「産学連携フォーラム」開催報告

当センターでは、産業力向上・地域活性化の観点から東北地域のニーズや時宜に添ったテーマを選定し、講師を招いてフォーラムを開催しています。

今回は、国立大学法人東北大学との共催で、東北の企業と国立大学法人東北大学の連携により開発され、実用化までに至った秘訣と具体的な事例について、地域活性化・産業活性化の観点から企業と大学の双方の視点でご紹介するフォーラムを開催し、約120名の参加がありました。

開催概要

日時 平成29年3月7日(火) 13:30～17:10

会場 ホテル仙台ガーデンパレス 2階「鳳凰の間」

【プログラム】

◆主催者挨拶

「東北活性化研究センターの活動紹介」

公益財団法人東北活性化研究センター 専務理事 渡辺 泰宏

「産学連携に向けた東北大学の取組み」

東北大学 理事(産学連携担当) 矢島 敬雅 氏

◆基調講演

「東北発イノベーション創出に向けて ～新規事業・新製品開発の成功の秘訣～」

東北大学大学院工学研究科 教授 堀切川 一男 氏

◆連携事例紹介 オンリーワン企業の取組み(東北大学との連携)

宮城)キョーユー株式会社 事業企画部取締役部長 早坂 健 氏

(大学院医工学研究科 教授 厨川 常元 氏)

(大学院工学研究科 教授 堀切川 一男 氏)

山形)プレファクト株式会社 代表取締役 白田 良晴 氏

(大学院工学研究科 教授 堀切川 一男 氏)

岩手)株式会社エイワ 金属事業部副部長 青池 由紀夫 氏

(金属材料研究所 教授 千葉 晶彦 氏)

主催者挨拶

「東北活性化研究センターの活動紹介」

東北活性化研究センター
専務理事 渡辺 泰宏

本フォーラムは3月1日に当センターと東北大学で締結された協力協定の発効を記念して開催するものであり、東北の企業と東北大学との産学連携により生まれたイノベーション事例や成功の秘訣についてご紹介する。

地域企業と深い関係を有する東北大学の理念と、東北の地域活性化を推進する当センターとの方向性が一致したことにより、本日のフォーラムを開催することが出来た。

今後とも私どもは皆様と連携を深め、産学官金が連携して地域や産業の活性化に取り組んでいきたい。



「産学連携に向けた東北大学の取組み」

東北大学
理事(産学連携担当) 矢島 敬雅 氏

人口が減少し働き手が減ってきているなか、地域における開業率は低迷し、産業の新陳代謝が進まず、平成11年からの13年間で中小企業数が99万社減少し、雇用も縮小した。また、中小企業の社長の年齢で見ると30年前は40歳代が最多であったが、現在は70歳以上が最多になっていることから、新しい経営者が生まれてきていないことが分かる。

東北大学は、平成26年度の中小企業との共同研究実施件数が148件で全国3位となっており、技術相談などを積極的に受け付けているので、躊躇することなくご相談していただきたい。

産学連携などの事業については県単位で進められているものが多いが、東北活性化研究センターには東北ブロック単位の活躍を期待する。

東北大学の産学連携強化に向けた今後の方向の柱は以下の4つであり、

- ①知的財産戦略の強化
- ②東北大学発ベンチャー支援の強化
- ③地域イノベーション支援の強化
- ④産学連携体制の強化

特にイノベーションの強化についてはしっかりと取組み、東北大学の本気度を伝えたい。





(講演会の様子)



(堀切川 一男 氏)

基調講演

「東北発イノベーション創出に向けて ～新規事業・新製品開発成功の秘訣～」

東北大学大学院工学研究科 教授 堀切川 一男 氏

企業の技術相談から製品につながった様々な事例を紹介し、堀切川教授(ドクターホッキー)が応援した企業や地域には必ずいいことが起きると力説。これまで受けた技術相談件数は2,300件以上(約80%が中小企業、相談料無料)、開発した製品化数は123件、経済効果600億円以上(ロイヤリティー無料)である。

<事例>

- ・ 高圧絶縁電線自動点検装置(北日本電線)
- ・ RB セラミック粒子配合ソールのサンダル(中村商店)
- ・ 仙台の新名物料理「仙台づけ丼」
- ・ すべりにくくつかみやすい箸「竹取」
- ・ 手鏡代わりになるスマホカバー「スイッチミラー」(吉城光科学)等 その他多数

20世紀に登場・成長してきた日本の基幹産業は今後一層スリム化が進み、基幹産業のものづくりを支えてきた中小企業における空洞化問題などは、現在の産業構造のままでは解決できない。今後は、多彩なベンチャー産業を創造・集積させることが経済成長と雇用確保につながる。これを担う主役は実力のある中小企業である。地域産業を拡大して「魅力ある雇用」を創出するためには、実効性のある地域産学官連携の構築と実践が有効である。

産学共同研究開発においては、最低の目標を設定し、到達した時点で最初の製品化を図ることが極めて有効である。また、プロジェクトや開発製品のネーミングにこだわることも重要である。

地域連携フェロー活動は、製品化への達成感⇒消費者の笑顔による満足感⇒企業支援の充実感という正のスパイラルを生むことが必要である。

連携事例紹介 オンリーワン企業の取組み（東北大学との連携）

■キョーユー株式会社（宮城）

事業企画部 取締役部長 早坂 健 氏

【会社概要】

社 名：キョーユー株式会社

代 表 者：畑中 得實

住 所：宮城県遠田郡美里町

事業内容：電子デバイス産業関連を中心とした
高精度部品加工・設計・組立



お客様の製品開発にスピードあるモノづくりで貢献する

昭和49年の創業以来培ってきた電子デバイス産業関連を中核に、自動車関連、航空宇宙関連、医療機器関連、半導体製造装置関連の5本柱で、省力化機械・精密機械・治工具等設計・組立工事まで全工程社内一貫生産体制を構築し、連産体制によりQDCをお約束。超精密微細加工からφ2,000mmの大物切削加工までジャンルは問わない。新たにインフラ事業へ挑戦中！

連携研究開発①（大学院医工学研究科 教授 厨川 常元 氏）

「3D 超音波振動援用バリレス孔あけ加工」

精密切削孔あけと超音波振動の組合せにより、バリのでない精密加工を可能とした。

※バリ・・・材料を切ったり、削ったりした際に材料にできる「出っ張り」のこと

連携研究開発②（大学院工学研究科 教授 堀切川 一男 氏）

「雄勝の濡れ盃」

金属切削加工技術を応用し雄勝硯で有名な雄勝石を使い、極上の冷酒用酒器を製作した。



（濡れ盃）



（コメントする堀切川教授と早坂氏）

■プレファクト株式会社（山形）

代表取締役 白田 良晴 氏

【会社概要】

社 名：プレファクト株式会社

代 表 者：白田 良晴

住 所：山形県東根市

事業内容：超精密加工技術による直線運動軸受
などを製作



超精密加工技術を誇るガイドレール・ステージメーカー

ガイドレール、XY ステージなど精密測定器や機械部品の特注軸受けを製造。設計から、マシニング、熱処理、研削加工まで社内で一貫生産できる体制を保持。最小10mm、最大4mのガイドレールの製造が可能。また、軽く、硬く、耐摩耗性に優れ摩擦係数が低い性質を持つRBセラミックス（米ぬかを焼き固めた炭素材料）を活用したスライドシステムを東北大学の堀切川教授と共同開発。

連携研究開発①（大学院工学研究科 教授 堀切川 一男 氏）

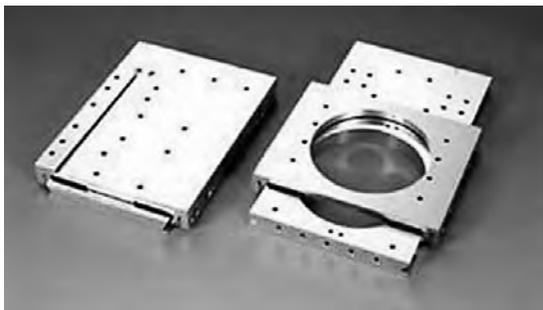
「RBセラミック軸受」

すべり材に米ぬかの炭素から製作したRBセラミックを使用することにより潤滑油が不要になり、潤滑油が使用できない環境などでも使用可能。

連携研究開発②（大学院工学研究科 教授 堀切川 一男 氏）

「ボブスレー用低摩擦ランナー」

1998年長野オリンピックから5回連続で日本チームに採用されており、2014年にはアメリカズカップで優勝。



（すばる望遠鏡用ステージ）



（コメントする堀切川教授）

■株式会社エイワ (岩手)

金属事業部 副部長 青池 由紀夫 氏

【会社概要】

社 名：株式会社エイワ

代 表 者：佐々木 政治

住 所：岩手県釜石市

事業内容：コバルトクロム合金などの特殊合金
の溶解・鍛造・圧延など



未知の可能性を持つコバルト合金で新分野に挑戦

生体用コバルトクロム合金は、産学官連携により、東北大学金属材料研究所の千葉教授が開発し、「COBARION (コバリオン)」の名称で岩手県が商標登録し、エイワで製造。国産のJIS規格材としては初めて大手医療機器メーカーに納品された。

連携研究開発 (金属材料研究所 教授 千葉 晶彦 氏)

「COBARION (コバリオン)を使用した医療機器製造など」

コバルトと釜石の象徴である鉄から、千葉教授が COBARION と命名。

磨耗しない、錆びないという特徴を生かし、人工関節などの医療機器などへ活用されている。



(圧延丸棒材)



(コメントする千葉教授)

～アンケートでお寄せいただいた声～

- ・地元の優良企業の情報というのは意外と少ない中、大変貴重な機会でした。(50代、会社員)
- ・産学連携の様々な集会には積極的に参加してきましたが、これまでで一番実践的で具体的なフォーラムで非常に参考になりました。(40代、会社経営)
- ・ただの事業化成功例ではなく論理的なところが良かった。(60代、会社員)
- ・事例が多く分かりやすかった。講演は時間が長く感じることなく、もう少し聞いていたいぐらいであった。(40代、自治体職員)

平成28年度 山形大学との共催シンポジウム 先輩から後輩へ。～山形で学び、働き、地方創生～ 開催報告

当センターでは、平成27年11月に山形大学と東北の地方創生に向けた相互協力について覚書を締結し、27年度は山形大学と文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC⁺)」に採択されたキック・オフシンポジウムを当センターも共催し開催しています。

28年度も「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC⁺)」と「地(知)の拠点整備事業(COC)」の地方創生推進事業の取組みを伝えるシンポジウムを開催しました。

当日は祝日にも関わらず大学生、高校生を含め約100名の参加がありました。

開催概要

1. 日 時 平成29年2月11日(土) 13:30～17:30
2. 場 所 山形大学小白川キャンパス
3. 主 催 国立大学法人山形大学
4. 共 催 公益財団法人東北活性化研究センター、株式会社ナツクサ
5. プログラム内容

シンポジウム 先輩から後輩へ。～山形で学び、働き、地方創生～

◆主催者・来賓挨拶

小山 清人 氏(国立大学法人山形大学長)

細谷 知行 氏(山形県副知事)

◆基調講演「山形と地方創生」

海輪 誠(公益財団法人東北活性化研究センター会長)

安房 毅 氏(山形県工業会会長/株式会社タカハタ電子代表取締役)

◆COC⁺事業の説明

松田 修 氏(山形大学教授)

◆県内就職者による発表「山形で働く」

斉藤 慈 氏(山形航空電子株式会社/山形大学卒業生)

富田 彩友美 氏(山形信用金庫/山形大学卒業生)

◆大学生・高校生による発表「山形で学ぶ」

Agasuke House Project (メンバー)

◆交流会

6. 概要

(1) 主催者挨拶 小山清人 山形大学学長

山形大学は、COC⁺に参加や協力する大学をはじめ、県や市町村、企業・民間団体と共に、山形県が抱える人口減少や若者の流出などの課題に対して、心を一つにして対応していきたいと考えている。



(小小学長)



(細谷副知事)

(2) 来賓挨拶 細谷知行 山形県副知事

山形大学は、まさしく地(知)の拠点として、最先端技術などを創出しており感謝している。

昨年(2021年)の12月には、県内の関係団体や機関が協力して「オールやまがた若者定着推進会議」を発足し、山形で働きたいと思う若者を全力で応援することとしている。



(講演全景)



(松田教授)

(3) COC⁺事業の説明 松田修 山形大学教授

人口減少が進む中、生まれた地域に生涯住む人は全国平均で約80%、東北地区においては58%、山形県は50%と低い状況である。COC事業は平成25年度から実施し、産業の活性化等を進めている。COC⁺事業については、平成27年度から5大学、15市町村、企業・民間団体が参加し進めている。山形大学では地元就職率を25%の250人から35%の350人へ増加、大学発ベンチャー企業を5件増加、150人の雇用創出を目標としている。

(4) 基調講演 I 「山形の魅力と、ここで『学び、働く』ということ」

海輪誠 公益財団法人東北活性化研究センター会長

私は東京の北千住の出身であるが、昔から東北には愛着があった。縁があって東北大学に進学することになったが、東北で過ごした4年間の大学生活をとおして東北の人々のやさしさに惹かれ、そして、東北で暮らそうと考え東北電力(株)に入社した。公益事業の使命である「電気の安定供給」のために尽力してきた。社長就任9ヶ月目に東日本大震災が発生したが、多くの方に支えられて、この危機を乗り越えることができた。

人口減少に歯止めをかけ、若い人の流出を止めることが必要である。そのためには、大学等と連携して、若い方々やその親の意識を変えることが大切であろう。

そして、東北や山形の魅力を再認識する必要がある。今までの都会中心、お金中心といった価値観ではなく、豊かな暮らしのために何が必要かをよく考えることが大切である。

例えば、地元において自分にとって人生を満足させてくれる企業がないかを確認して欲しい。そして、地元を見つめ直し、自分の人生にとって大切なものは何かについても確認して欲しい。是非、山形や東北に戻り、地域を支えながら地元で貢献できる人になっていただきたい。



(海輸会長)



(株)タカハタ電子安房代表取締役

(5) 基調講演 2

安房毅 山形県工業会会長／株式会社タカハタ電子代表取締役

米沢にある商業高校を卒業後、京都の会社に就職したが、家庭の事情により、地元に戻り、技術会社に就職し、一つ一つ勉強していった。その後、米沢にシャープとのフィルムコンデンサーの合併会社を立ち上げ新工場を作った。

今でも多くの人々に支えられている。米沢八幡原中核工業団地を拠点として、行政や金融機関も組み入れて、産学官連携を進める団体として2001年に立ち上げられた団体として、「米沢ビジネスネットワークオフィス」等も重要な情報交換の場となっている。会員は、民間企業からなる一般会員（電気機器メーカー、銀行など）、特別会員（労働組合、東北電力など）、行政会員（米沢市と山形県）、高等学校会員（米沢工業高等学校と米沢東高等学校）、賛助会員（医師会、薬剤師会、東京商工会議所など）で構成されている。会員は、バラエティに富んでおり、米沢市の「重層的なネットワーク」となっている。

上山温泉の旅館である古窯のおかみであった佐藤幸子さんの言葉で「よき人生とは、よき人との出会いである」ということに共感している。人生の師匠、よき仲間、よき家族を持つことが大切である。

山形は、①フルーツ、米、酒、ワインなど衣食住の全てが充実している、②学ぶ拠点がある、③人情、絆が深い。また、有機ELなど最先端技術がある。

人生は、一歩踏み出す勇気が必要であり、チャレンジして失敗することも大切である。何もしなければ失敗はない。チャレンジしなければ、世間はステージを与えてくれない。パッション（情熱）を持って進むことが大事である。勇気さえあればステージが変わると思う。

(6) 県内就職者による発表 I

斉藤慈 山形航空電子株式会社／山形大学卒業生

仙台市の出身であり、大学時代は、マンドリンクラブに在籍していた。今は、携帯電話のコネク

夕部品等を製造している新庄市に本社工場がある山形航空電子株式会社総務部で働いている。

就職活動をする際には、自分らしく働くこと、キャリア形成などをPDCAで具体的に考え、地方で働くことを選択した。山形は、製造業が盛ん、過ごしやすい環境、金銭面、メリハリの利いた生活などがある。何よりも、私は山形が好きであるということが山形に就職した理由である。また、初任給等は東京の会社と比べて安いものの、山形は、東京に比べて住居費や生活費等が安いためにトータル的には、それほど遜色はないと考えた。



(斉藤さん)



(冨田さん)

(7) 県内就職者による発表Ⅱ

冨田彩友美 山形信用金庫／山形大学卒業生

長年、吹奏楽の演奏活動を行っており、就職活動をする際には、東京への就職も考えたが、地元への愛着、親や地元の人々への恩返しとの思いと地域密着を経営理念とする会社に共感し、地元にある山形信用金庫に就職した。

現在も仕事⇒趣味(吹奏楽)⇒地域活動・ボランティア⇒学習⇒休養と充実した生活を送っている。

また、山形の地酒を愛しており、山形が生んだ酒造好適米「出羽燦々」を使った吟醸酒を晩酌で飲めることも山形に就職してよかったものの一つである。

(8) 「山形で学ぶ」

Agasuke House Project メンバー

高大連携事業による東根の空き家をゲストハウスとして再生させる Agasuke House Project や観光推進事業について、観光標識の充実化や均一運賃観光バスの導入について、山形大生、山形西高生、山形北高生がそれぞれ発表した。



(山形大学生)



(山形西高生)



(山形北高生)

(9) 交流会

山形大学による地域活性化事業や国際交流事業をポスター等により紹介し、発表者等との交流を図った。

「オンリーワン企業一次世代産業技術 マッチングフェスタ」開催報告

当センターでは去る1月13日、国立研究開発法人産業技術総合研究所東北センター（以下、産総研）との共催により、標記フェスタを開催した。

本フェスタは、当センターが「東北圏オンリーワン企業紹介」サイトで紹介するオンリーワン企業をはじめ、東北・新潟のユニークな企業を対象に、産総研の技術シーズ群をポスター展示等により紹介し、次世代事業の開拓と差し迫った課題解決に向けた技術交流と情報交換を図ることを目的に実施した。

当日は、新年早々の忙しい時期にもかかわらず、産総研研究者のほか、オンリーワン企業をはじめとする企業関係者、国及び東北6県の公設試・支援機関関係者などおよそ300名が出席した。



シンポジウムの様子

◆開催概要

- 日 時 平成29年1月13日(金) 13:00～19:00
- 場 所 T K P ガーデンシティ仙台(アエル21 F)
- 主 催 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 東北センター
公益財団法人 東北活性化研究センター
- 後 援 東北経済産業局、一般社団法人東北経済連合会、産総研コンソーシアム Clayteam、
グリーンプロセスインキュベーションコンソーシアム (GIC)

【プログラム】

- ・主催者挨拶 産業技術総合研究所 理事長 中鉢 良治 氏
東北活性化研究センター 会長 海輪 誠
- ・来賓挨拶 東北経済産業局長 田川 和幸 氏
- ・シンポジウム 「産総研が進める地域連携」 理 事 瀬戸 政宏 氏
「東北活性化研究センターの紹介」 専務理事 渡辺 泰宏
「マッチングシーズの紹介」
エネルギー・環境領域 イノベーションコーディネータ 内藤 茂樹 氏
情報・人間工学領域 イノベーションコーディネータ 原田 賢司 氏
材料・化学領域 イノベーションコーディネータ 菅原 孝一 氏

エレクトロニクス・製造領域 イノベーションコーディネータ 山内 真 氏
生命工学領域、計測標準領域、公設試 イノベーションコーディネータ 南條 弘 氏

・ポスターセッション

産総研62枚、東北活性化研究センター3枚、東経連ビジネスセンター3枚、
東北6県公設試6枚 計74枚

・交流会

1. シンポジウム

はじめに、産総研の瀬戸理事及び当センターの渡辺専務理事が、各組織の概要及び主な事業内容について紹介した。

続いて、産総研の研究領域（「エネルギー・環境」「情報・人間工学」「エレクトロニクス・製造」「材料・化学」「生命工学」「計測標準総合センター」）について、各担当のイノベーションコーディネータが領域の大枠を説明するとともに、第二部のポスターセッションに展示する各研究テーマの概要を紹介した。

また、東北6県公設試によるポスターセッションの展示内容についても併せて紹介された。

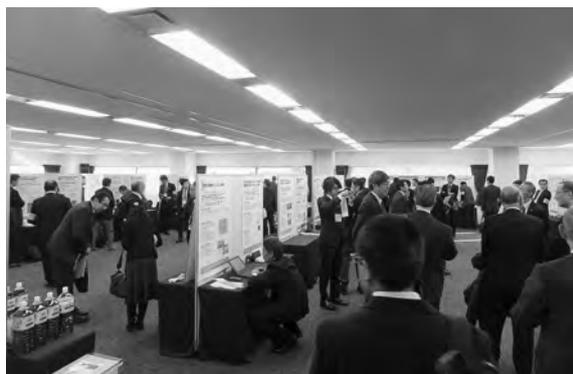


渡辺専務理事による発表

2. ポスターセッション

ポスターセッションでは、産総研の研究領域に関わる計59の研究テーマ及び東北6県公設試による6つの研究テーマについて、概要をまとめたポスターを展示し、紹介した。

来場者は、興味・関心のある研究テーマのポスターに目を止め、産総研研究者との間で活発な意見交換・質疑応答が行われた。オンリーワン企業の関係者からも「興味・関心のある研究テーマについて極めて参考になった」「良い機会であった」などの声が寄せられた。



ポスターセッションの様子①

また、当センターでもポスターを展示し、「東北圏オンリーワン企業発掘・情報発信プロジェクト」と企業紹介冊子「〆キラリ、東北・新潟のオンリーワン企業」の概要を中心に、組織及び主な事業内容を紹介した。

来場者からは、オンリーワン企業選定の経緯や条件、プロジェクトの今後の取組みなどについて質

問があったほか、「オンリーワン企業のプロジェクトは良い取組みである」「東北圏にはオンリーワン企業が結構あるんですね」などの感想が寄せられた。



ポスターセッションの様子②(当センターの紹介)

3. 交流会

ポスターセッション終了後、会場を移して交流会が開かれ、参加者は引き続き技術談義に花を咲かせるなど交流を深めた。

また、オンリーワン企業である秋田研磨工業(秋田県湯沢市)の阿部忠雄代表取締役から、同社が開発・特許を取得した宝石のペン先を用いた万年筆の試作品をご披露いただいた。

ペン先の素材はルビーやサファイアで耐久性に優れ、従来の構造とは異なり先端に切り割がなく、インクの通路となる直線状のV字形の溝を裏面の先端から根元部分まで彫っているのが特徴である。

産総研の中鉢理事長をはじめ、参加者からは「すごい技術だ」「書き味が滑らかで素晴らしい」などの感想が寄せられ、阿部氏も自社の技術が評価されたことにとっても感激されていた。



宝石のペン先を用いた万年筆

4. 海輪会長と中鉢理事長の対談

本フェスタの開催に合わせ、「東北の未来創造に向けて」をテーマに、当センターの海輪会長と産総研の中鉢理事長による対談を行った。

お二人には、現在に至るまでの経歴から始まり、東北の特殊性と価値、各県の連携の必要性、中央との対等な付き合い方、閉塞感を打ち破るための人の重要性といった観点から自由にお話していただいた。

なお、対談内容の詳細は、モデレーターを務めた大草芳江氏所属の有限会社 FIELD AND NETWORK が Web 上で展開する「宮城の新聞」(<http://shinbun.fan-miyagi.jp/>)及び「産総研東北 Newsletter No.44」(<http://www.aist.go.jp/tohoku/ja/newsletter/>)をご参照いただきたい。



対談の様子

ポスターセッションのテーマ一覧

エネルギー・環境領域

- 1 エネルギー有効利用のための分散型エネルギーマネジメント技術
- 2 再生可能エネルギー社会を担う結晶シリコン太陽電池技術
- 3 戦略的都市鉱山の実現を目指す SURE コンソーシアムの取り組み
- 4 再生可能エネルギーを取り込んだ水素エネルギーシステムと水素関連技術
- 5 次世代自動車・エンジン技術
- 6 二次電池の脱レアメタル化:有機物の酸化還元を用いる新しい電極材料
- 7 高圧水素ガス中材料評価技術の開発による水素脆化現象の解明

生命工学領域

- 1 生物発光レポーターを利用したセルベースアッセイシステム
- 2 地域産資源としての地産微生物の活用～四国での取り組みの例～
- 3 新規な産業用酵素を実現するメタゲノム技術
- 4 ウイルス・細菌をその場で検知する超高速遺伝子定量装置
- 5 メタボリックシンドローム予防・改善のための植物成分評価解析技術
- 6 (NISP) 可視光でナノメーターの現象を見る
- 7 (NISP) 水中で試料を8nm 分解能で観察
- 8 (NISP) 生物試料やナノ材料の新たな液中観察法

情報・人間工学領域

- 1 高齢ドライバーの運転行動支援に向けた運転行動計測・解析技術
- 2 ライフスタイル・イノベーションを加速する3D 触力覚技術
- 3 単眼カメラとマーカによる安価・高精度な位置姿勢計測システム
- 4 三次元空間情報の認識・理解技術
- 5 Choreonoid:機能拡張可能なグラフィカルロボティクス環境
- 6 生産用ロボットののためのマニピュレーション技術と視覚認識技術

計量標準領域

- 1 食品分析における信頼性確保を支援する化学分析技術と標準物質
- 2 内外計測を目指した X 線 CT
- 3 超音波伝搬の映像化による非破壊検査
- 4 コンクリート内部を可視化する後方散乱 X 線イメージング技術
- 5 1000℃付近の高温で使用できる高精度な温度計を開発

東北地域公設試

- 1 農業用トラクター転倒事故通報システム
- 2 次世代ものづくりラボのご紹介
- 3 [秋田から一押し]紹介]液晶レンズ・CFRTP・無線給電・微小位置決め制御
- 4 エネルギーハーベスティング評価用ベースキットの開発
- 5 光断層画像化法による塗装膜解析技術の開発
- 6 マルチスケール材料科学を応用した製品機能の高度化技術

材料・化学領域

- 1 透明ナノコンポジットハードコート
- 2 液化炭酸ガスを利用したナノインプリント技術
- 3 マイクロ波リアクターモジュールによる化学プロセスの高度化
- 4 天然ゼオライト中空糸膜
- 5 高温高圧マイクロリアクターシステムを用いた各種有機材料合成技術
- 6 天然高分子のキトサンを素材とした柔軟で透明な断熱材を開発
- 7 ナノ多孔質材料の合成・評価技術と省エネルギー技術への応用
- 8 CO₂混合による粘度低下を利用した噴霧技術による成膜・微粒子製造技術
- 9 軽量・高導電性・低線膨張のカーボンナノチューブ銅複合材料
- 10 カーボンナノチューブ/ゴム・樹脂複合材料
- 11 吸引プラズマによる局所加工と計測技術ーシリコン系材料から二次元層状物質までー
- 12 厚さ1nm の炭素薄膜が未来に輝きを放つ!
- 13 MOF/PB ナノ粒子の合成とエネルギー・環境技術への応用
- 14 身近な熱で電気を作るフレキシブル熱電材料
- 15 リグノセルロースナノファイバーの高性能材料への転換技術
- 16 レーザー光化学プロセスによる表面機能化技術
- 17 ユニット積み上げ式の人工骨製造
- 18 材料設計に利用可能な有機デバイス材料の結晶構造予測
- 19 磁性材料に関わる量子力学的シミュレーション
- 20 機能性アモルファス材料の実験・シミュレーション・幾何学手法による構造秩序抽出
- 21 耐熱性に優れた硬質材料
- 22 クリーンで静かな工場で作る高品質鋳物
- 23 マグネシウム合金連続鋳造材の鍛造性改善

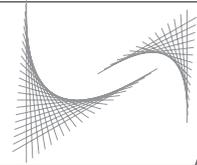
エレクトロニクス・製造領域

- 1 光 MOD 法を用いた高機能材料コーティング手法
- 2 非侵襲血液検査を実現する高感度近赤外分光技術
- 3 電力、環境計測を実現する無線センサ技術
- 4 超低電力無線センサを実現する圧電 MEMS デバイス技術
- 5 歩留り・信頼性を高める製造現場での潜傷検出
- 6 高機能部品を実現する材料と一体となった加工技術
- 7 世界最高レベルの Q 値を有する光ナノ共振器の大量作製に成功
- 8 レーザー集中均一加熱を利用した高品質単結晶育成技術
- 9 印刷技術で製造可能なフレキシブルシート状熱電変換素子
- 10 高効率・高指向性 LED の研究

その他

産総研東北センター紹介
東北活性化研究センター紹介
東北経済連合会紹介

知をつなぎ、地を活かす



山形県立置賜農業高等学校

実習教諭 江本 一男氏

1. はじめに

本校の創立は1895年(明治28年)、今年度で122年目を迎える農業高校です。また、1万8千余名を数える卒業生は、山形県南部の置賜地域を中心に県内外に輩出され、農業をはじめとする産業界や地域社会の中核として活躍をしています。

このような本校が、「地域とともに歩む農業高校」として注目を集め始めたのは約10年前、3つのプロジェクト学習のスタートがきっかけでした。1つは置賜地域の特産品でもあるワインの搾りかすを家畜のエサに再利用した「MOTTAINAIプロジェクト」。2つ目は、地元JR駅の無人化を住民とともに防ごうと地域活動を展開した「えき・まち活性化プロジェクト」。そして3つ目は、本校の所在地でもある川西町の伝統野菜「紅大豆」の特産品化や普及をめざした「紅大豆本舗プロジェクト」でした。これに食育の理解や普及をめざした演劇部の食育子どもミュージカル活動を加えた地域活動は、内閣総理大臣賞や文部科学大臣賞を受賞するとともに、傑出した地域文化の向上や活性化に授与されるサントリー地域文化賞を受賞しました。現在、これらの活動はリニューアルしながら続いています。本稿ではその現状と成果を「知をつなぎ、地を活かす姿」として紹介します。

2. 現状と成果

その1番目は「豆ガールズプロジェクト」です。これは前述の「えき・まち」と「紅大豆」の



【小学生対象の豆育教室】

両プロジェクトが融合した形で継続される取り組みで、豆の町川西をPRしながら、豆の食文化継承や加工も含めた6次産業の振興を図るプロジェクト学習です。メンバー全員が2・3年生の女子生徒であるため、このような名称がつけました。具体的な内容は、活動のステージを学ぶ、育む、伝えるとして、学ぶでは豆栽培や豆の食文化を継承する主体者として学習を深めています。また、育むでは幼児や小学生を対象に「豆育」と呼ぶ豆による食育活動を実践し、紙芝居やカルタ、双六などの手作り教材を開発しながら、継承者としての資質向上や次世代育成に挑んでいます。そして、伝えるでは「豆の駅」と呼ぶ店舗内店舗を県内外に出店しながら豆の販売やPR活動を展開し、併せて首都圏を中心にした豆料理講習会も積極的に開催しています。以上の取り組みは、山形大学工学部との成分分析学習や尚絅学院大学との特産品開発学習と連動しながら、幼児から高齢者までの世代が「豆の町」と「豆ガールズ」いうキーワードで融



【浅草に开店した「豆の駅」での活動】

合し、連携する取り組みとして注目され、地元のみちづくりNPO法人との連携活動は、あしたのみち・くらしづくり活動賞において内閣総理大臣賞を受賞しました。今後は、食育人形劇などの技法にも挑戦しながら、食によるヒューマンサービスや地域活性化へと取り組みを拡大して行く予定です。また、この3月からスタートさせた「まち会」という多世代のお茶飲み会は、地域文化の伝承や町の宝再発掘につながると好評です。以上の活躍は、その存在が元気の源といわれる女子高校生による、知をつなぐ手法を駆使した地域活性化の実践として期待されています。

2番目は、チームちえるちえるやバイテク班による「特産品開発プロジェクト」です。ちえるちえるは、山形名物のさくらんぼを使ったスイーツコンテストで見事グランプリ「山形県知事賞」を獲得しました。受賞したスイーツは「赤



【商品化が実現した「赤愛桜ん坊」】

愛桜ん坊(あかーいさくらんぼう)」。シロップ漬けしたさくらんぼをゼリーで包んでババロアの上に流し込み、表面に金粉をトッピングしたスイーツは、すでに商品化も実現しました。グリーンライフという授業から飛び出した特産品開発チームは、秋には米沢市舘山名産のりんご紅玉を使ったスイーツコンテストでも入賞作品を開発しました。また、アグリサイエンス部バイテク班が10年ぶりに復活させた冬咲きダリアも、日本一の規模を誇るダリアの町川西にふさわしい取り組みと注目されています。生長点を培養して寒さに強い無菌の苗を開発しながら、室温を18度に保ち厳冬期にも美しいダリアを開花させました。この2月には、町内20カ所に冬咲きダリアを飾り、町内外のみなさんにご覧いただこうと「冬咲きダリア巡り」も企画して好評を博しました。

以上のように、地域資源を活かしながら無から有を生み出そうとする若い力に大きな期待が寄せられています。

3. 今後の展望～地域とともに歩みながら、高校魅力化プロジェクトへ

これまで紹介したプロジェクトを含め、本校には25ものプロジェクト学習が進行中です。例えば、日本一美味しいお米作りをめざしながら、米の海外輸出に挑み、その過程で台湾の高校と姉妹校締結を実現させたプロジェクト。絶滅危惧種のチョウセンアカシジミの保護活動に地域とともに取り組むプロジェクトなど、枚挙にいとまがありません。佐藤睦浩校長が提言する「地域になくてはならない学校づくり」には、地域の農業、生活、食料や環境を支える人財の養成が織り込まれ、その先にはチーム置農が一体となった高校魅力化プロジェクト実現のビジョンが描かれています。次世代と称される本校の生徒達が、地域文化や伝統の主体者や継承者として、「知をつなぎ地を活かす」取り組みに邁進できるよう、今後も研鑽を積みながら師弟同行に励んでまいります。

避難されている方々の 利便性向上に向けた取り組みについて

株式会社東邦銀行

取締役頭取 北村 清士 氏



皆さま、こんにちは。東邦銀行の北村でございます。平素は弊社並びにグループ企業に対し、皆さまからご支援いただき厚く御礼申し上げます。

震災から6年が経過し、福島県では東京電力福島第一原子力発電所事故（以下：原発事故）により出された避難指示区域が順次解除されています。弊社では、被災地にお住まいの方や避難されている皆さまの利便性を考慮した店舗展開や各種サービスに努めてまいりました。本誌面をお借りしまして、その取り組みについて紹介させていただきます。

原発事故に伴う避難指示による店舗休業

平成23年3月の東日本大震災と原発事故に伴い、弊行は震災時点の全113店舗のうち最大29店舗が臨時休業を余儀なくされました。建物の修復や仮店舗などの対応により順次営業再開いたしました。避難指示区域内に位置する6店舗（小高、浪江、双葉、大熊、富岡、楢葉各支店）につきましてははやむを得ず長期間休業してきました。



避難区域の変遷

詳細は省略させていただきますが、当初、第一原発の半径20km圏内が「警戒区域」、飯館村など周辺の積算線量が高い地域が「計画的避難区域」として避難指示区域に指定され、住民は避難生活を余儀なくされました。

原子炉が冷却停止状態であることが確認できると、平成24年4月、住民帰還に向けた環境整備を図るため、避難指示区域は「避難指示解除準備区域」「居住制限区域」「帰還困難区域」に再編され、「避難指示解除準備区域」「居住制限区域」では住民の帰還に向けた動きが進む一方、「帰還困難区域」では立入りなどの各種活動が原則として制限されており、避難生活が長期化することが危惧されています。

避難者数の推移

本県の避難者数はピークの平成24年5月時点で164,865人に上りましたが、直近の平成29年2月には79,446人と約半数まで減っています。また、県外への避難者数はピークの平成24年3月に62,831人となり、白河市や伊達市の人口に匹敵する数に達しました。直近の平成29年2月に39,598人とピークの6割まで減っていますが、今なお、相馬市の人口に相当する県民が本県に戻っていないこととなります。

震災直後のお客さまへの払い戻し対応

震災翌日の3月12日（土）から通帳、印鑑、カードいずれも喪失されたお客さまに対して、本人

確認により店頭窓口で原則1人10万円までの現金払い戻しができる緊急現金払いを実施しました。被災されて本人確認資料を喪失している場合は、面談・ヒアリング等により本人確認を行うことで対応しました。

また、全国各地に数多くの県民が避難しましたから、弊行のお客さまの預金払い戻しニーズにお応えするため、北海道から沖縄県まで、多数の地方銀行にご協力をいただき、「代理現金払い戻し」と「通帳等紛失物件の再発行手続き」を避難先でもできる体制を構築しました。さらに、近隣県をはじめ全国13都道府県の地方銀行13行と提携し、平日日中の提携行ATMお引き出し手数料を無料化しています。

弊行は「代理現金払い戻し」や「通帳等紛失物件の再発行手続き」を実施するなど被災されたお客さまへの利便提供、風評被害に苦しむ県内事業者を支援していることを高く評価していただき、日本金融通信社の2011年度「ニッキン賞」を受賞しております。

避難者支援のためのATM・店舗展開

避難されているお客さま向けに平成24年7月から、トラックにATMを搭載した移動ATM車「ふるさと・ふくしま号」を稼働させ、曜日を決めて県外では山形市と米沢市、県内では川内村や広野町などで営業を行いました。同号は常設のATM設置に切り替えたことで、現在は営業を終了しています。平成27年4月には更なる金融サービスを提供するために、新規口座開設や相談業務などの窓口機能をもたせた移動店舗車「とうほう・みんなの移動店舗」を稼働しており、避難状況に合わせ拠点を変更しながら現在も営業しております。

地理的に近い宮城・山形両県には弊行のお客さまが多数避難されているため店舗外ATMコーナーを新設、弊行店舗のない山形市、岩沼市、角田市、丸森町、山元町にも設置しています。また、両県に避難されているお客さまからの強いニーズにお応えするために、平成26年5月に名取支店、平成28年4月に米沢支店を開設し、避難者の皆さまの利便性向上とともに地元のお

客さまに親しまれる店づくりを行っております。



弊行の店舗再開状況

休業店舗については、各市町村での避難指示解除(帰還困難区域を除く)に伴い、平成28年4月の檜葉支店をはじめとして同年12月の小高支店、平成29年4月の富岡支店ならびに大熊支店と順次、営業を再開しました。また、今年6月には浪江支店ならびに双葉支店も再開する予定であります。帰還困難区域にある大熊支店と双葉支店について、大熊支店は富岡支店、双葉支店は浪江支店と隣町にある店舗内に2つの支店が併設する形での再開となります。浪江支店・双葉支店の営業再開により、休業していた6店舗すべてが6年を経て再開することになります。

被災者の生活支援のために

長期にわたる避難生活を強いられた事例として、平成12年、噴火により全島避難した三宅島があります。同島は4年5か月の長期避難生活を経て帰還後、甚大な被害を受けた島内を復旧・復興しています。弊行は本県のリーディングバンクとして、避難されたお客さまの生活支援と事業再開に全力で取り組む覚悟でございます。震災による経営への影響を受けている法人または個人事業主のお客さまへの事業資金のご融資、被災された個人のお客さまを対象とした各種個人ローンをご用意しております。また、事業再開を検討されているお客さまに対しては、関係各所と連携を図りながらご相談・ご支援を行います。弊行は「すべてを地域のために」のコーポレートメッセージのもと、今後も復興支援を継続してまいりますので、引き続きご支援賜われますようお願いいたします。

ねこと幸福度と地域活性化

調査研究部長 小杉 雅之

小さい頃、実家の押入れで猫を飼っていたおかげか、最近の猫ブームにさほど嫌な思いはない。猫駅長や猫女将が地域活性化に役立っていると聞けば、素直にうれしい。フェイスブックのアイコンを猫写真にしている私は、会いに行きたいとも思う。ベルリン大学からの留学生と食事をした際に盛り上がった話題は、やっぱり猫だった。留学生が行きたい場所は谷根千(東京都内谷中・根津・千駄木地域)、猫の名所である。猫が飼える人は猫を飼えばいいが、猫が飼えないという人には、地域猫をめぐることをお勧めする。地域猫は、野良猫ではない。



私のフェイスブックを飾る はなちゃん(元野良猫)

地域活性化のお手伝いをしていると、うちの地域には何も取り柄がない、地域資源もない、資金もないという話をよく耳にする。

地域資源がないと嘆く地域にこそ、地域活性化の手段として、地域猫活動はお勧め。地域猫

活動とは、増えすぎた野良猫が地域住民とトラブルをおこさないように、不妊・去勢手術、トイレ設置や清掃、エサや排泄物の管理を行うこと等により、適切な管理を行なうものである。

例えば、山形市みしま町内会では、地域住民と猫との共存を目指し、地域猫の保護活動を行っている。みしま町内会に見習うべき点が多いが、特に地域猫活動に取り組むにあたって、山形新聞社クラウドファンディング・山形サポートを活用した資金調達方法に注目したい。山形サポートホームページによると、募集メ切り前にもかかわらず、目標金額に達している。うれしい限りである。

一方、他地域や他事例において、猫が嫌いな人がいたり、反対意見がでたりと、地域住民の理解や行動なくして、地域猫活動の成功は簡単ではない。地域活性化はかくも難しい。

簡単に、猫が福を招くとは言いがたいのが現実ではあるが、猫を見て幸せになる人が多いのも、一方で事実である。何をもって幸せか、人それぞれではあるが、猫を見に観光客が押し寄せるように、地域住民が幸せな姿を見せることが、観光客誘致につながらないか、猫と地域住民を一緒に考えることにお叱りを受けることも覚悟の上で、日々考えている。

地域住民が日々楽しく暮らし、その姿を見に観光客が訪れる。そして、観光客に、移住定住

を促す。現実には厳しいのかもしれないが、理想を語り、夢を見ることは悪いことではない。希望を失くして地域に暮らす人がいたとしたら、楽しく暮らすためにどうすれば良いのか、地域住民みんなで議論する。金をかけなくても、地域猫を見て平和な気分になれるような、そんな仕掛けを考えることこそ、地域活性化策ではないだろうか。

地域活性化業務だけではなく、産業活性化業務にも従事しているなか、日々感じていることがもうひとつある。楽しそうに働く姿をみせることは、次世代に働く意欲を引き継ぐ、大切なことである。かつ、素晴らしいことであると。

台風被害が著しい時期にお伺いした岩手県岩泉町で、楽しそうに牛の世話をしていた、なかほら牧場の中洞正牧場長。福島県で風評被害に苦しむ状況にもかかわらず、とてもおいしい会津のべこの乳を楽しげに進めてくれた、会津中央乳業株式会社二瓶孝也社長。同じく福島で良質なビールづくりにまい進する福島路ビール吉田重男・博子社長夫妻。宮城県登米市の郷土料理である、はっとをフランスに売り込みたいと意気込むマルニ食品株式会社二階堂玲子社長。いずれの会社も意気込みだけではなく、消費者からの高い支持を得ている。

東北圏にとどまらず、楽しそうに幸せそうに働く人が全国には大勢いる。何気ない一本の電話で長野に参上した際に、千曲川ワイナリー構想に名を連ねながらの家族経営ワイナリーについて詳しく教えていただいた株式会社西飯田酒造店飯田基社長。東日本大震災で宮城産のかきが出荷できなくなった際、宮城産のかきに戻るのを待っていると聞いて頂いた、広島のかなわ水産株式会社三保達郎社長。巨峰発祥の地、久

留米でフルーツワインづくりに取り組む株式会社巨峰ワイン林田安世社長等々。気がつけば、調査研究業務を進めるにあたって、挙げればきりがなほどの人に、お世話になってきた。言うまでもなく、地域活性化・産業活性化に欠かせないのが人材(及び人材育成)であることを痛感している。

みなさんに共通するのが、良質の商品を提供し消費者の喜ぶ顔を見たい、と楽しそうに働きながら、一方で、その姿を見せつつ、次世代の人材育成に力を入れていることだ。さらに、私みたいな輩のヒアリングにも、喜んで応じ、丁寧に職場を案内する。その懐の深さには感銘すら受ける。この場をお借りして、ヒアリングにご協力いただいたみなさまに御礼申し上げます。

地域住民のみならず、地域産業を牽引する様々な地場企業の経営者自らが、仕事に情熱をみせる。とても、傍から見て幸せに見える。ある意味ワークライフバランスとも言えるが、労働面での幸福度を高めることが、産業活性化にもとても有効だと考えられる一面がある。

ソフト・ハード面ともに地域住民の幸福度を高めること、幸福に暮らす姿を情報発信すること、そして、地域の魅力発信による交流人口を増加させることが、地域産業活性化につながり、さらには職場環境の改善が産業活性化につながる重要な鍵である。

今後は、幸福度を測るモノサシをどうするか、本当に東北圏の人が幸福とはどういうことなのか、検討を進めて行きたいと考えている。

私にとって幸福の象徴は猫ですが、貴方の幸福の象徴は何ですか。地域にとって幸福とは何ですか。一緒に考えませんか？

国立大学法人東北大学との相互協力に関する協定書の締結について

当センターは、国立大学法人東北大学(里見進 総長)と、平成29年3月1日に相互協力に関する協定書を締結いたしました。

本協定の締結により、東北地域の活力および産業力の向上に向けての協力関係のさらなる発展が期待されるものと考えております。

なお、今回の協定締結は、平成27年11月の国立大学法人山形大学、および、平成28年10月の国立大学法人福島大学に続き、3例目となります。

【協定の概要】

1. 目的

相互の連携と協力により、東北地域の課題に対応し、もって地域社会の発展と産業の振興に寄与すること。

2. 連携事項

- (1) 地域振興に関すること。
- (2) 産業振興に関すること。
- (3) 地域を担う人材の育成に関すること。
- (4) その他上記の目的を達成するために必要な事項に関すること。

※本件に関するお問い合わせ・ご相談先

公益財団法人東北活性化研究センター 企画総務部

T E L . 022 - 225 - 1426

F A X . 022 - 225 - 0082

平成28年度 第5回理事会 開催

平成29年3月2日(木)、理事9名(定員13名)、監事2名が出席し、平成28年度第5回理事会を仙台市内で開催しました。

当日は、「平成29年度事業計画」および「平成29年度収支予算」などが審議され、全ての議題が承認されました。また、「平成28年度事業経過報告」などを行い、全ての報告事項が了承されました。



平成29年度事業計画について

今回の理事会で承認された「平成29年度事業計画書」および「平成29年度収支予算書」については、当センターのホームページでご確認いただけます。

なお、事業計画の概要は以下のとおりです。

<事業計画の作成にあたって>

当センターは「知をつなぎ、地を活かす」を活動理念として、東北6県と新潟県を含む東北圏の地域・産業活性化に寄与していくことを目指し、調査・研究活動や地域のプロジェクト支援、人材育成事業などに取組んでいる。

東北地域における震災復興からの取組みは、2016年4月から「復興・創生期間」に移行し、新たなステージに入り、自立的な復興への取組みが従来にも増して求められていると共に、引続き人口減少・超高齢化社会への対応、一次産業を始めとする産業の活性化、製造業の再興など構造的な課題に取り組んでいかなければならない。

こうした中、当センターは平成29年度事業計画の作成にあたり、『調査研究事業』では、「東北圏社会経済白書」を継続して作成・発刊すると共に、これまでの東北の6次産業における人材育成、復興加速などの調査・研究結果を踏まえ、「6次産業品の輸出促進」にスポットをあて調査・研究する。また、地方創生の観点からは、定住に焦点をあて、職と住のあり方についても取り上げることとする。

『プロジェクト支援事業』については、これまで数年に亘り、独自の技術・商品を持つ企業と新事業・新商品を紹介してきた「オンリーワン企業紹介」の第2弾として、若者の地元雇用に着目し、地元優良企業の情報発信等を行うこととする。また、継続して発刊している「東北・新潟の特産品ガイド」では、東北の老舗を特集する。

『人財育成事業』では、将来における選択肢の参考にすべく、次世代を担う若者と地元大学・企業との繋がりを図る事業を実施する。

なお、事業の実施にあたっては、内容に応じて「産学官金」を代表する組織とも連携を強め、着実に課題解決に取り組むこととする。また、当センターの役割を十分に認識し、県や地域ニーズも踏まえた活動も意識する。

平成29年度も引続き、公益財団に移行した平成24年度以降の事業活動の実績を鑑みながら、PDCAに基づく事業活動の峻別と計画化を行い、更なる情報発信力の強化・充実を図っていくこととする。

<主な事業>

I. 調査研究事業

1. 自主事業

- (1) 東北圏社会経済白書の作成
- (2) 東北における6次産業の輸出促進調査
- (3) 地方創生における職と住のあり方調査
- (4) 東北発・新型アグリツーリズム調査
- (5) 地域コミュニティ中間支援組織の運営に関する調査研究

2. 受託事業

- (1) 景気ウォッチャー調査(東北地域)

II. プロジェクト支援事業

1. 自主事業

- (1) 東北圏における若者雇用促進企業発掘・情報発信プロジェクト
- (2) 地域活性化に関するプロジェクト支援

- (3) 地域観光戦略プログラム
- (4) 「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」の作成による地域支援事業

Ⅲ. 人財育成支援事業

1. 自主事業

- (1) TOHOKUわくわくスクール
- (2) 東北地域における女性起業家ネットワーク構築支援事業

2. 共益事業

- (1) 「ニュービジネスアライアンス講座」の開催

Ⅳ. 情報発信、情報や資料の収集及び提供

1. 自主事業

- (1) 機関誌「東北活性研」等の発行
- (2) 東北活性研フォーラムの開催
- (3) ホームページ等による情報提供

(今後の主な予定)

平成29年 5月24日(水)	平成29年度 第1回理事会	仙台市
6月16日(金)	平成29年度 評議員会 (平成29年度 第2回理事会の書面決議開催を含む)	仙台市
8月31日(木)	平成29年度 第3回理事会	仙台市
10月27日(金)	平成29年度 参与会	仙台市
12月 6日(水)	平成29年度 第4回理事会	仙台市
平成30年 3月 7日(水)	平成29年度 第5回理事会	仙台市

※フォーラム等については、日程が決まり次第、次号以降に記載いたします。

東北活性化研

発行月：平成29年4月

発行人：渡辺 泰宏

発行所：公益財団法人 東北活性化研究センター

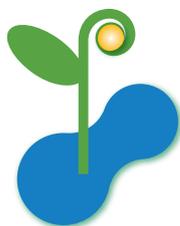
住 所：〒980-0021

仙台市青葉区中央2丁目9番10号(セントレ東北9階)

電 話：022-225-1426

F A X：022-225-0082

U R L：<http://www.kasseiken.jp>



公益財団法人 東北活性化研究センター

〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号(セントレ東北9階)
Tel.022-225-1426(代) Fax.022-225-0082
ホームページ <http://www.kasseiken.jp>

